

令和4年度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員



千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	穴 倉 輝 雄
同	宮 原 清 貴
同	米 持 克 彦
同	白 鳥 誠

令和 4 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和4年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5

### 【総括】

1	決算の概要	6
2	一般会計	10
(1)	歳入歳出決算の状況	10
(2)	歳入の状況	10
(3)	歳出の状況	15
3	特別会計	18
(1)	歳入歳出決算の状況	18
(2)	歳出決算及び一般会計繰入金の状況	20
4	財産管理	21
5	まとめ	23

### 【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	26
(1)	歳入の款別執行状況	26
第1款	市税	26
第2款	地方譲与税	27
第3款	利子割交付金	27
第4款	配当割交付金	27
第5款	株式等譲渡所得割交付金	28
第6款	分離課税所得割交付金	28
第7款	法人事業税交付金	28
第8款	地方消費税交付金	28
第9款	ゴルフ場利用税交付金	29
第10款	自動車取得税交付金	29
第11款	環境性能割交付金	29

第12款	軽油引取税交付金	29
第13款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30
第14款	地方特例交付金	30
第15款	地方交付税	30
第16款	交通安全対策特別交付金	31
第17款	分担金及び負担金	31
第18款	使用料及び手数料	31
第19款	国庫支出金	32
第20款	県支出金	32
第21款	財産収入	33
第22款	寄附金	33
第23款	繰入金	33
第24款	繰越金	34
第25款	諸収入	34
第26款	市債	35
(2)	歳出の款別執行状況	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	38
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	39
第8款	土木費	40
第9款	消防費	41
第10款	教育費	42
第11款	災害復旧費	43
第12款	公債費	43
第13款	諸支出金	44
第14款	予備費	44
2	特別会計の状況	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	介護保険事業特別会計	48
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	50

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
(5) 霊園事業特別会計	52
(6) 農業集落排水事業特別会計	54
(7) 競輪事業特別会計	56
(8) 地方卸売市場事業特別会計	58
(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計	60
(10) 市街地再開発事業特別会計	61
(11) 動物公園事業特別会計	62
(12) 公共用地取得事業特別会計	63
(13) 学校給食事業特別会計	64
(14) 公債管理特別会計	65
3 財産管理の状況	66
(1) 公有財産	67
(2) 物品	67
(3) 債権	67
(4) 基金	67

#### 令和4年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	69
第2 審査の期間	69
第3 審査等の主な実施内容	69
第4 審査の結果	69

令和4年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	71
-----------------------------	----

## 表記に関する注意事項

### 1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

### 2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。



令和4年度

千葉市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見



# 令和4年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和4年度千葉市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

(1) 令和4年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和4年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和4年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和4年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和4年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 令和4年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 令和4年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 令和4年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 令和4年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 令和4年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 令和4年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 令和4年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

(14) 令和4年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

### 3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月2日まで

## 第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	<p>歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。</p>
2 計数	<p>(1) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。  (2) 予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減等に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。  (3) 決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。  (4) 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。  (5) 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。  (6) 当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。  (7) 当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。</p>
3 財産管理	<p>(1) 異動増減の理由及び処理は適正か。  (2) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。</p>

4 記 載 事 項	<p><b>共通的事項</b></p> <p>(1) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。</p> <p>(2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。</p> <p>(3) 予算科目の誤りはないか。</p> <p>(4) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。</p> <p>(5) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。</p> <p>(6) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。</p> <p><b>歳入</b></p> <p>(1) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。</p> <p>(2) 調定の時期及び手続は適正か。</p> <p>(3) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。</p> <p>(4) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。</p> <p><b>歳出</b></p> <p>(1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。</p> <p>(2) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。</p> <p>(3) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。</p> <p>(4) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。</p>
-----------------------	--

※ 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

## 第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については次のとおりである。

### 1 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された令和4年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

### 2 重要性判断基準

#### (1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

#### (2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

#### (3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

## 第5 審査の日程

日付	内 容	
令和5年7月12日	概況説明の聴取	令和5年度第4回監査委員会議
令和5年8月2日	復命	令和5年度第5回監査委員会議

## 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

## 【総括】

### 1 決算の概要

#### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	579,913,083	529,859,339	522,986,050	6,873,288	1,308,014	5,565,274
特別会計	338,462,697	331,612,882	329,619,249	1,993,632	109,879	1,883,753
計	918,375,780	861,472,221	852,605,299	8,866,921	1,417,894	7,449,027

(注) 詳細については、資料1 (p. 73)を参照。

一般会計・特別会計(合計)の歳入決算額は8,614億7,222万円、歳出決算額は8,526億529万円で、これを差し引いた形式収支額は88億6,692万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源14億1,789万円を除いた実質収支額は74億4,902万円となった。

#### (2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計594億5,311万円、特別会計18億3,372万円で、前年度と比較すると、一般会計で123億3,473万円(26.2%)の増加、特別会計で6億7,457万円(58.2%)の増加である。主な理由は、次のとおりである。

一般会計は、新庁舎整備等に係る総務管理債が増加したことによるものである。

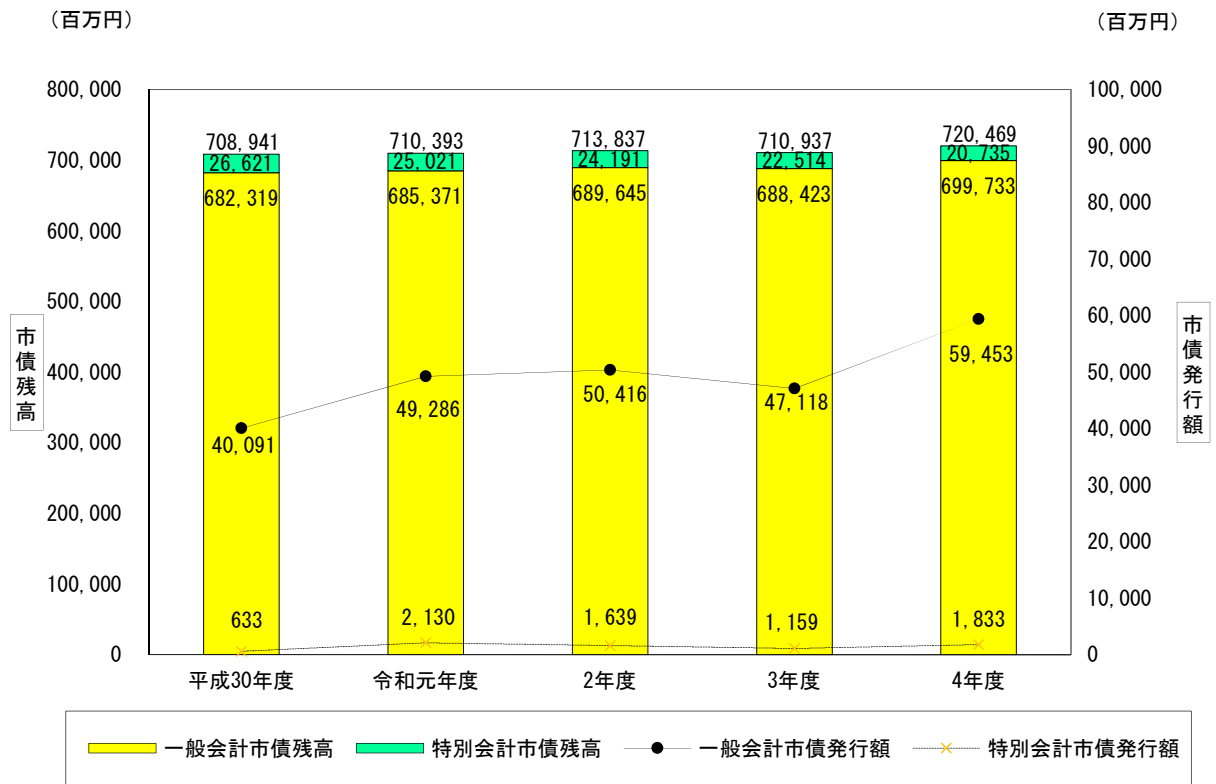
特別会計は、競輪事業特別会計で旧競輪場除却工事に係る競輪事業債が増加したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,997億3,375万円、特別会計207億3,545万円で、前年度と比較すると、一般会計で113億1,005万円(1.6%)の増加、特別会計で17億7,870万円(7.9%)の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。



図1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 市債発行額に借換債は含まない。  
 2 詳細については、資料1 1 (p. 86)を参照。

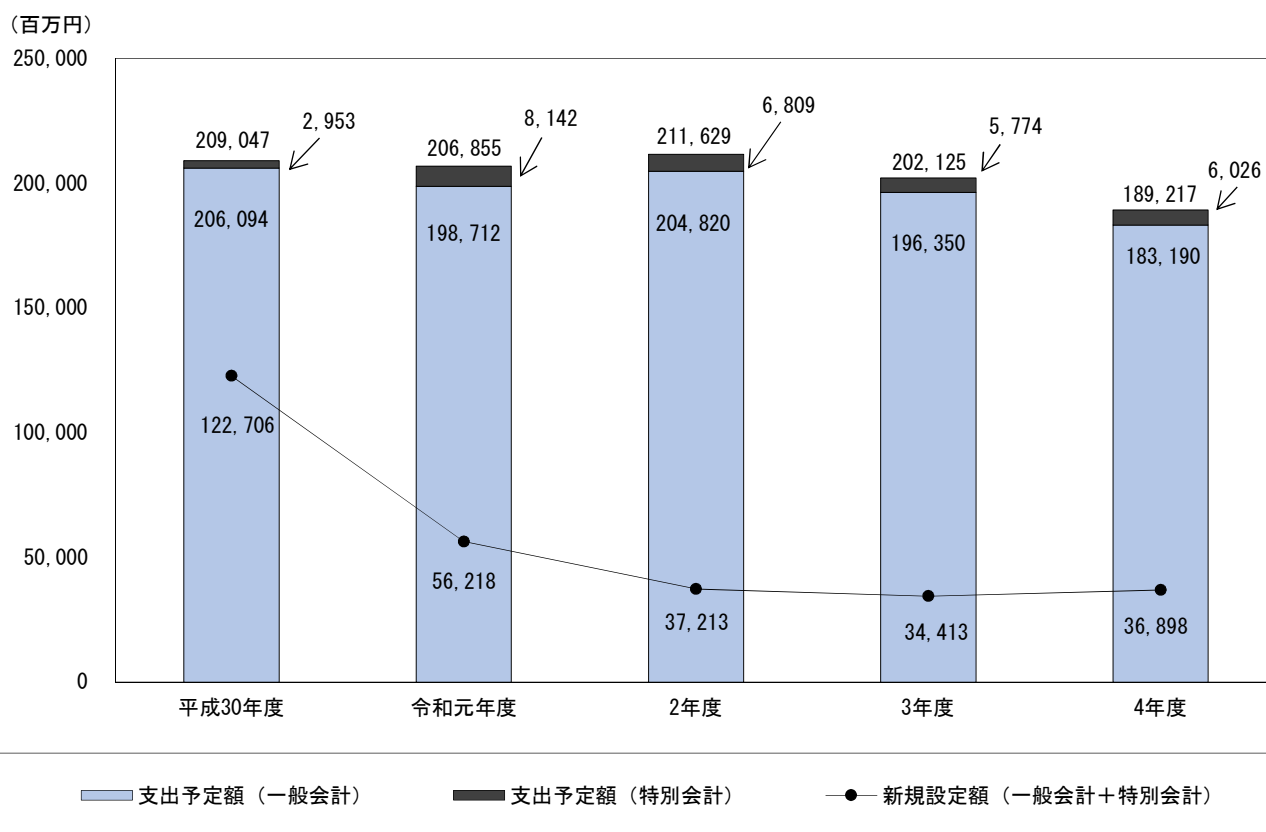
なお、一般会計・特別会計市債残高7,204億6,920万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高2,513億2,155万円を加えた額は9,717億9,075万円で、前年度と比較すると92億1,430万円(1.0%)の増加である。

(3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は368億9,833万円で、前年度と比較すると24億8,514万円(7.2%)の増加である。主な理由は、最終処分場長期責任型運営維持管理に係る新規設定額が増加したことによるものである。また、令和5年度以降の支出予定額は1,892億1,712万円で、前年度と比較すると129億841万円(6.4%)の減少である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料10(p.84、85)を参照。

(4) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表2のとおりである。

表2 財政指標の年度比較

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数		0.939 (0.936)	0.931 (0.925)	0.932 (0.936)	0.914 (0.881)	0.905 (0.899)
経 常 収 支 比 率 (%)		98.6	98.5	97.8	95.7	98.1
健全 化判 断比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.8 (12.44)	12.9 (12.58)	11.8 (10.48)	11.2 (10.83)	10.6 (10.70)
	将 来 負 担 比 率 (%)	145.5	138.3	128.8	116.0	125.0

- (注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の( )内の数値は、単年度の数値である。  
 2 比率がないものについては、「—」を記載している。  
 3 各財政指標の説明については、資料12(p.87、88)を参照。

財政力指数は0.905で、前年度と比較すると0.009ポイントの低下である。

経常収支比率は98.1%で、前年度と比較すると2.4ポイントの上昇である。主な理由は、臨時財政対策債及び地方交付税の減により、経常一般財源等が減少したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

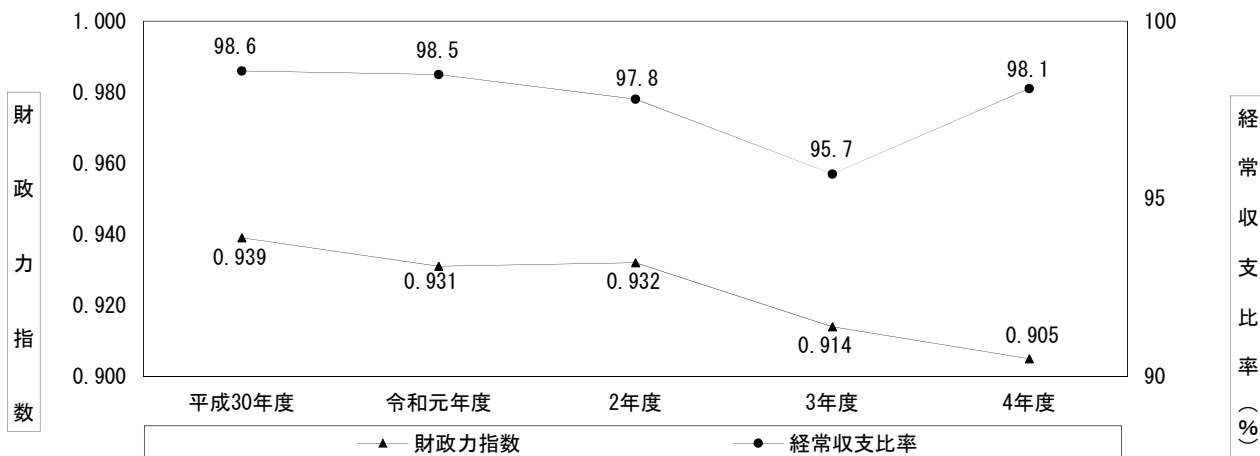
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

実質公債費比率は10.6%で、前年度と比較すると0.6ポイントの低下である。

将来負担比率は125.0%で、前年度と比較すると9.0ポイントの上昇である。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数及び経常収支比率の推移



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表3のとおりである。

表3 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	529,859,339	522,986,050	6,873,288	1,308,014	5,565,274
令和3年度	509,112,267	502,670,617	6,441,649	3,462,926	2,978,722
増 減	20,747,071 (4.1)	20,315,432 (4.0)	431,638 (6.7)	△2,154,912 (△62.2)	2,586,551 (86.8)

歳入決算額は5,298億5,933万円、歳出決算額は5,229億8,605万円で、前年度と比較すると、歳入は207億4,707万円(4.1%)の増加、歳出は203億1,543万円(4.0%)の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は68億7,328万円で、翌年度へ繰り越すべき財源13億801万円を除いた実質収支額は55億6,527万円となり、前年度と比較すると25億8,655万円(86.8%)の増加である。

### (2) 歳入の状況

#### ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表4のとおりである。

表4 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和4年度	579,913,083	538,112,420	529,859,339	91.4	98.5	589,745	7,854,122
令和3年度	563,773,876	517,129,718	509,112,267	90.3	98.4	514,123	7,721,120
増 減	16,139,207 (2.9)	20,982,701 (4.1)	20,747,071 (4.1)	1.1	0.1	75,622 (14.7)	133,001 (1.7)

(注) 詳細については、資料2(p.74、75)を参照。

予算現額5,799億1,308万円に対し、収入済額は5,298億5,933万円で、収入割合は91.4%となり、前年度と比較すると1.1ポイントの上昇である。

不納欠損額は5億8,974万円で、前年度と比較すると7,562万円(14.7%)の増加である。不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入2億9,889万円並びに市税2億5,483万円である。

収入未済額は78億5,412万円で、前年度と比較すると1億3,300万円(1.7%)の増加である。収入未済額の主なものは、市税43億950万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入33億2,807万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表5のとおりである。

表5 市税の状況

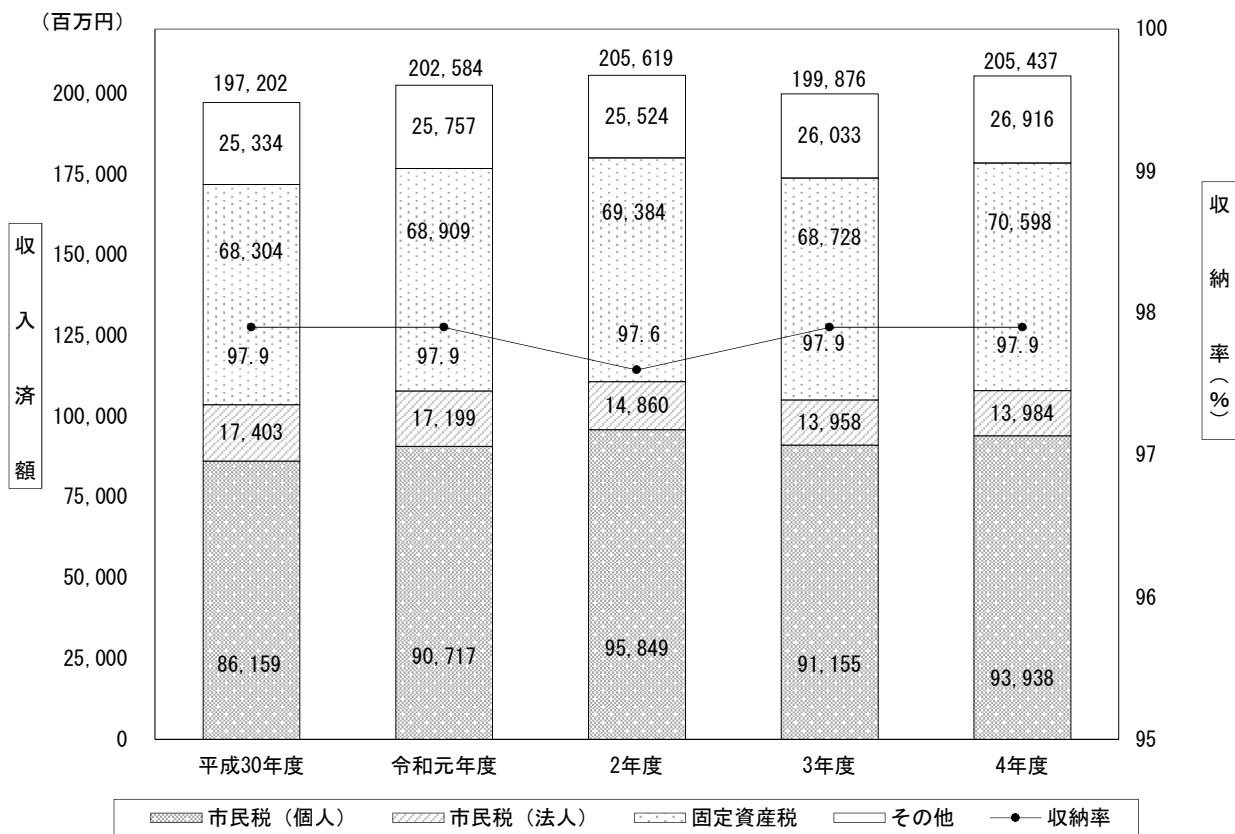
(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和4年度	202,900,000	209,813,669	205,437,959	101.3	97.9	254,836	4,309,506
令和3年度	198,306,000	204,265,324	199,876,557	100.8	97.9	254,008	4,347,980
増 減	4,594,000 (2.3)	5,548,345 (2.7)	5,561,401 (2.8)	0.5	0.0	828 (0.3)	△38,473 (△0.9)

(注) 詳細については、p.26を参照。

予算現額2,029億円に対し、収入済額は2,054億3,795万円で、収入割合は101.3%である。不納欠損額は2億5,483万円で、前年度と比較すると82万円(0.3%)の増加である。収入未済額は43億950万円で、前年度と比較すると3,847万円(0.9%)の減少である。また、収納率は97.9%(現年課税分99.3%、滞納繰越分31.6%)で、前年度の97.9%(現年課税分99.3%、滞納繰越分38.1%)と比較すると同率である。市税の収入済額及び収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 市税収入済額及び収納率の推移



## イ 款別決算の状況

款別決算の状況は、表6のとおりである。

表6 款別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	205,437,959	38.8	199,876,557	39.3	5,561,401	2.8
国庫支出金	122,803,543	23.2	126,293,196	24.8	△3,489,653	△2.8
市 債	59,453,113	11.2	47,118,379	9.3	12,334,734	26.2
県支出金	28,245,863	5.3	24,009,740	4.7	4,236,123	17.6
諸 収 入	26,573,027	5.0	26,520,835	5.2	52,192	0.2
地方消費税交付金	24,709,995	4.7	23,611,368	4.6	1,098,627	4.7
地方交付税	20,922,170	3.9	24,103,717	4.7	△3,181,547	△13.2
使用料及び手数料	9,343,503	1.8	9,260,484	1.8	83,019	0.9
そ の 他	32,370,164	6.1	28,317,989	5.6	4,052,175	14.3
計	529,859,339	100	509,112,267	100	20,747,071	4.1

(注) 詳細については、資料2 (p. 74、75)を参照。

市税は2,054億3,795万円で、前年度と比較すると55億6,140万円(2.8%)の増加である。主な理由は、給与所得及び事業所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は1,228億354万円で、前年度と比較すると34億8,965万円(2.8%)の減少である。主な理由は、子育て世帯等臨時特別給付金事業の完了に伴い、児童福祉費補助金が減少したことによるものである。

市債は594億5,311万円で、前年度と比較すると123億3,473万円(26.2%)の増加である。主な理由は、新庁舎整備等に係る総務管理債が増加したことによるものである。

県支出金は282億4,586万円で、前年度と比較すると42億3,612万円(17.6%)の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生費補助金が増加したことによるものである。

諸収入は265億7,302万円で、前年度と比較すると5,219万円(0.2%)の増加である。

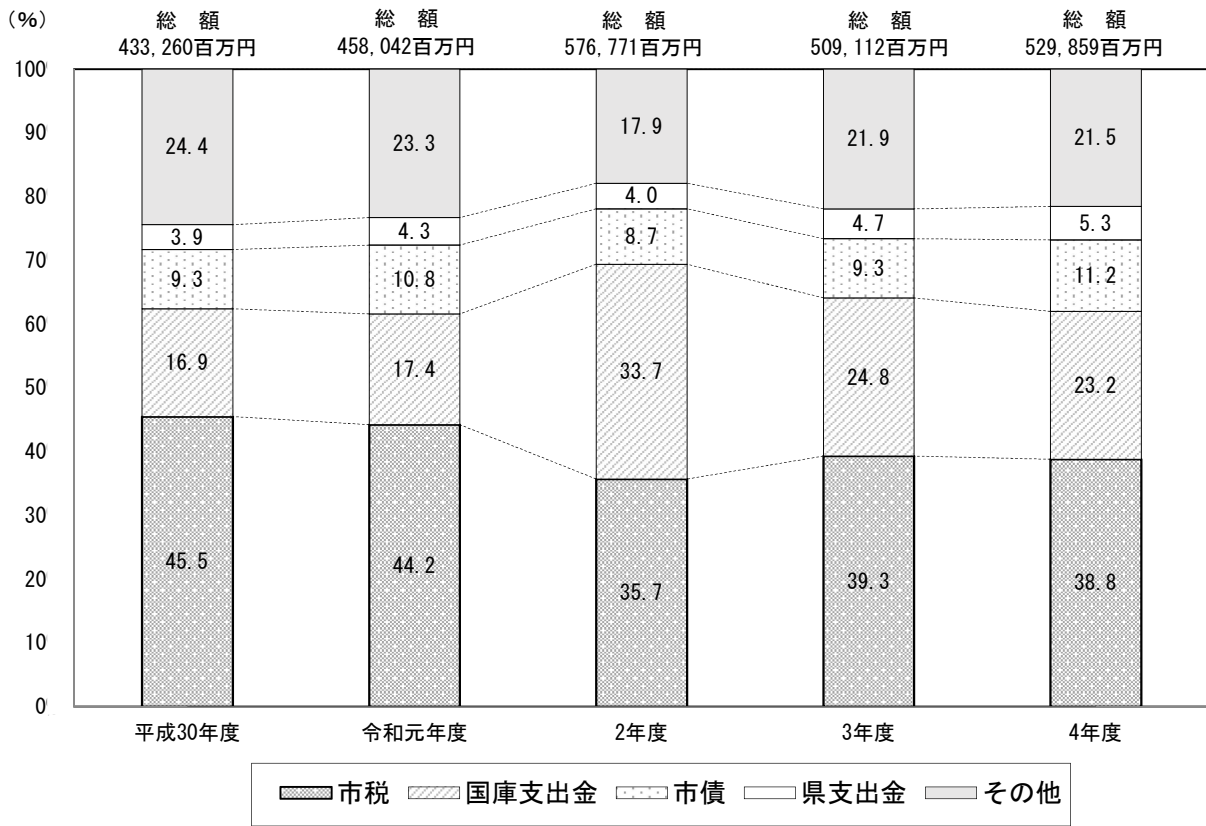
地方消費税交付金は247億999万円で、前年度と比較すると10億9,862万円(4.7%)の増加である。主な理由は、輸入取引額が増加したことによるものである。

地方交付税は209億2,217万円で、前年度と比較すると31億8,154万円(13.2%)の減少である。主な理由は、市民税の増により基準財政収入額が増加したことなどに伴い、普通交付税が減少したことによるものである。

使用料及び手数料は93億4,350万円で、前年度と比較すると8,301万円(0.9%)の増加である。

款別構成比率の推移は、図5のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



## ウ 自主・依存財源別決算の状況

自主・依存財源別決算の状況は、表7のとおりである。

表7 自主・依存財源別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	205,437,959	38.8	199,876,557	39.3	5,561,401	2.8
	諸 収 入	26,573,027	5.0	26,520,835	5.2	52,192	0.2
	使用料及び 手数料	9,343,503	1.8	9,260,484	1.8	83,019	0.9
	繰 入 金	7,153,473	1.3	2,574,983	0.5	4,578,489	177.8
	繰 越 金	6,441,649	1.2	6,582,691	1.3	△141,041	△2.1
	そ の 他	3,581,067	0.7	2,811,037	0.5	770,029	27.4
	計	258,530,680	48.8	247,626,590	48.6	10,904,090	4.4
依存財源	国庫支出金	122,803,543	23.2	126,293,196	24.8	△3,489,653	△2.8
	市 債	59,453,113	11.2	47,118,379	9.3	12,334,734	26.2
	県支出金	28,245,863	5.3	24,009,740	4.7	4,236,123	17.6
	地方消費税 交付金	24,709,995	4.7	23,611,368	4.6	1,098,627	4.7
	地方交付税	20,922,170	3.9	24,103,717	4.7	△3,181,547	△13.2
	そ の 他	15,193,973	2.9	16,349,275	3.3	△1,155,302	△7.1
	計	271,328,658	51.2	261,485,676	51.4	9,842,981	3.8
計	529,859,339	100	509,112,267	100	20,747,071	4.1	

(注) 詳細については、資料6(p.79)を参照。

市税、諸収入等の自主財源は2,585億3,068万円で、前年度と比較すると109億409万円(4.4%)の増加である。主な理由は市税が増加したことによるものである。

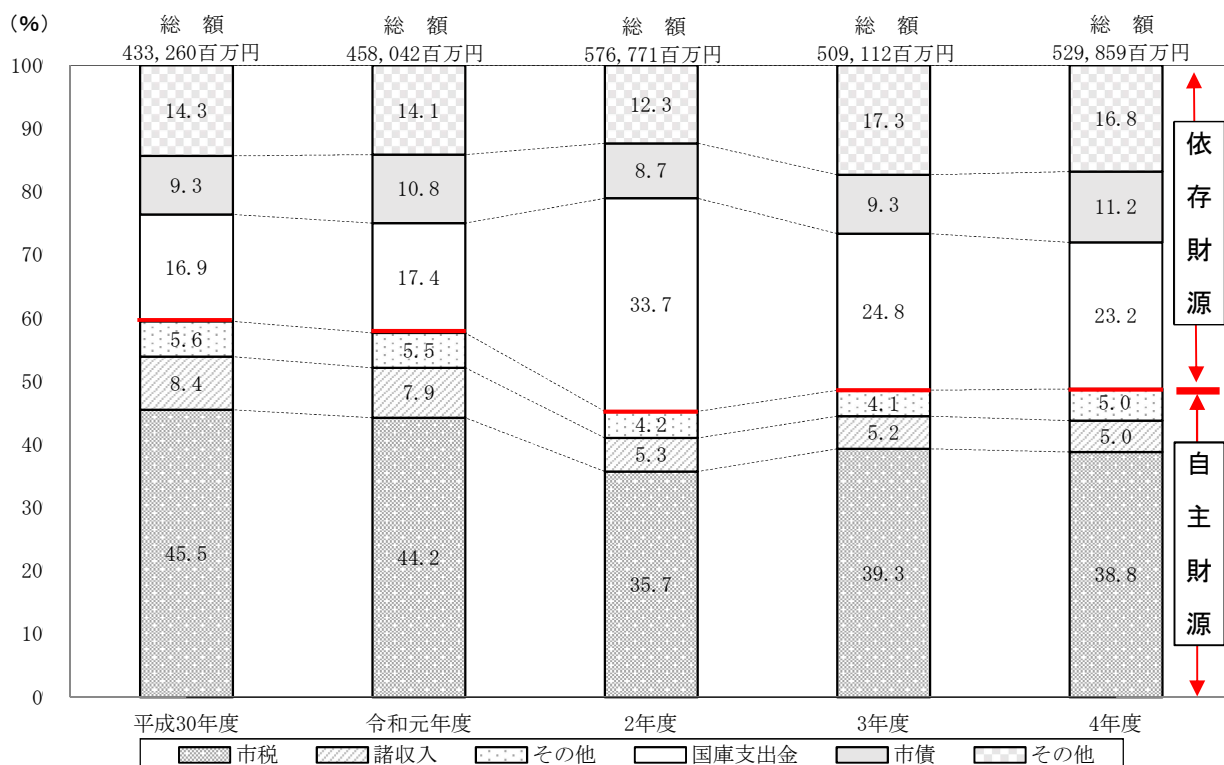
国庫支出金、市債等の依存財源は2,713億2,865万円で、前年度と比較すると98億4,298万円(3.8%)の増加である。主な理由は、市債が増加したことによるものである。

自主財源の構成比率は48.8%となり、前年度と比較すると0.2ポイントの上昇である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図6のとおりである。



図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表8のとおりである。

表8 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	579,913,083	522,986,050	90.2	22,238,333	34,688,698
令和3年度	563,773,876	502,670,617	89.2	39,849,938	21,253,320
増減	16,139,207 (2.9)	20,315,432 (4.0)	1.0	△17,611,604 (△44.2)	13,435,378 (63.2)

予算現額5,799億1,308万円に対し、支出済額は5,229億8,605万円で、執行率は90.2%となり、前年度と比較すると1.0ポイントの上昇である。

翌年度繰越額は222億3,833万円で、前年度と比較すると176億1,160万円(44.2%)の減少である。翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越21億8,362万円(14件)、繰越明許費193億9,315万円(71件)及び事故繰越し6億6,154万円(9件)である。款別の主なものは、土木費87億2,794万円及び教育費81億6,843万円である。

不用額は346億8,869万円で、前年度と比較すると134億3,537万円(63.2%)の増加である。款別の主なものは、民生費123億3,050万円、土木費63億8,919万円及び衛生費61億525万円である。

## イ 款別決算の状況

款別決算の状況は、表9のとおりである。

表9 款別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	193,965,818	37.1	194,710,619	38.7	△744,801	△0.4
教 育 費	72,161,380	13.8	72,522,697	14.4	△361,316	△0.5
衛 生 費	62,745,305	12.0	53,390,237	10.6	9,355,067	17.5
土 木 費	54,510,202	10.4	48,272,650	9.6	6,237,552	12.9
公 債 費	51,058,297	9.8	51,591,778	10.3	△533,481	△1.0
総 務 費	50,558,244	9.7	42,211,190	8.4	8,347,053	19.8
商 工 費	20,717,542	4.0	21,580,793	4.3	△863,250	△4.0
そ の 他	17,269,259	3.2	18,390,650	3.7	△1,121,391	△6.1
計	522,986,050	100	502,670,617	100	20,315,432	4.0

(注) 詳細については、資料7(p.80、81)を参照。

民生費は1,939億6,581万円で、前年度と比較すると7億4,480万円(0.4%)の減少である。主な理由は、子育て世帯等臨時特別給付金等の負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

教育費は721億6,138万円で、前年度と比較すると3億6,131万円(0.5%)の減少である。

衛生費は627億4,530万円で、前年度と比較すると93億5,506万円(17.5%)の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策等に係る委託料が増加したことによるものである。

土木費は545億1,020万円で、前年度と比較すると62億3,755万円(12.9%)の増加である。主な理由は、公園維持管理等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

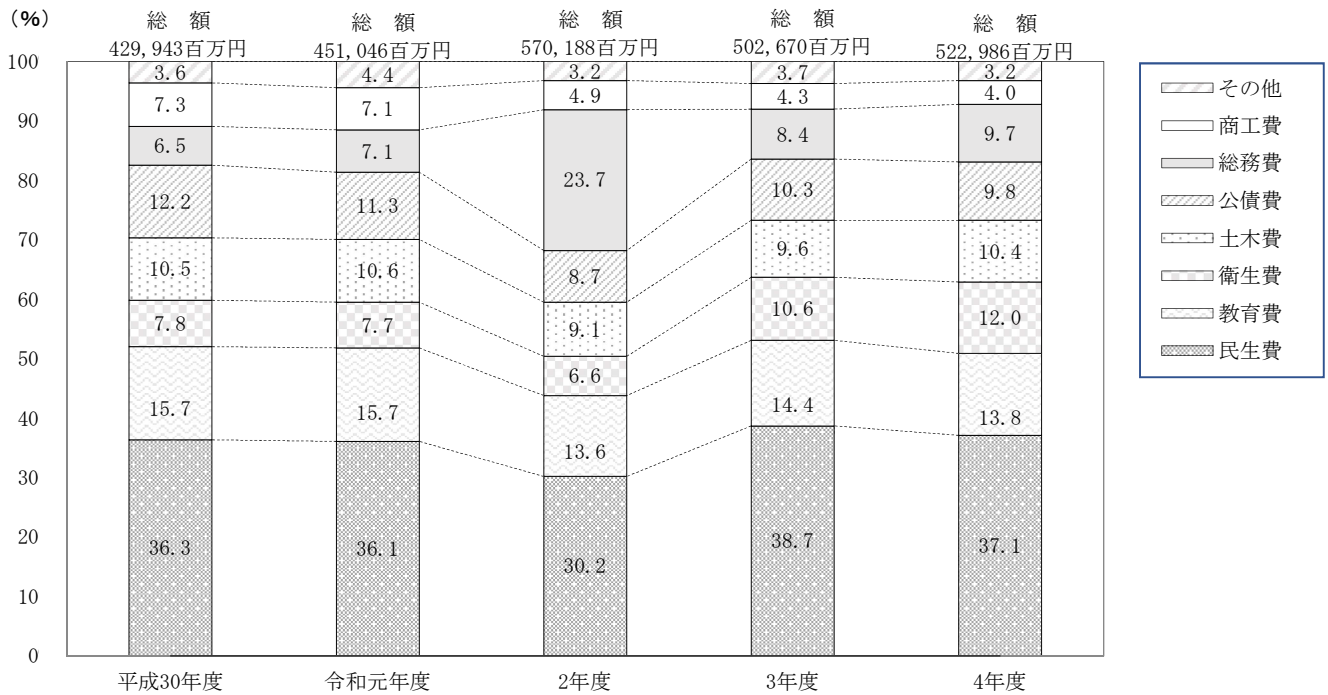
公債費は510億5,829万円で、前年度と比較すると5億3,348万円(1.0%)の減少である。主な理由は、市債償還に係る利子が減少したことによるものである。

総務費は505億5,824万円で、前年度と比較すると83億4,705万円(19.8%)の増加である。主な理由は、新庁舎整備等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

商工費は207億1,754万円で、前年度と比較すると8億6,325万円(4.0%)の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図7のとおりである。

図7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の状況

性質別決算の状況は、表10のとおりである。

表10 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	95,676,680	18.3	95,399,626	19.0	277,054	0.3
	扶助費	132,107,698	25.3	140,975,686	28.0	△8,867,988	△6.3
	公債費	50,709,689	9.7	51,239,541	10.2	△529,852	△1.0
	計	278,494,067	53.3	287,614,853	57.2	△9,120,786	△3.2
投資的経費	普通建設事業費	61,639,801	11.8	44,030,311	8.8	17,609,490	40.0
	災害復旧事業費	252,103	0.0	289,877	0.1	△37,774	△13.0
	計	61,891,904	11.8	44,320,188	8.8	17,571,716	39.6
その他の経費	物件費	74,687,135	14.3	66,134,986	13.2	8,552,149	12.9
	維持補修費	9,452,182	1.8	8,601,946	1.7	850,236	9.9
	補助費等	38,039,870	7.3	32,770,995	6.5	5,268,875	16.1
	積立金	4,615,237	0.9	8,239,464	1.6	△3,624,227	△44.0
	投資及び出資金・貸付金	18,473,034	3.5	20,073,533	4.0	△1,600,499	△8.0
	繰出金	37,332,621	7.1	34,914,653	7.0	2,417,968	6.9
計	182,600,079	34.9	170,735,577	34.0	11,864,502	6.9	
計	522,986,050	100	502,670,618	100	20,315,432	4.0	

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料9 (p. 83)を参照。

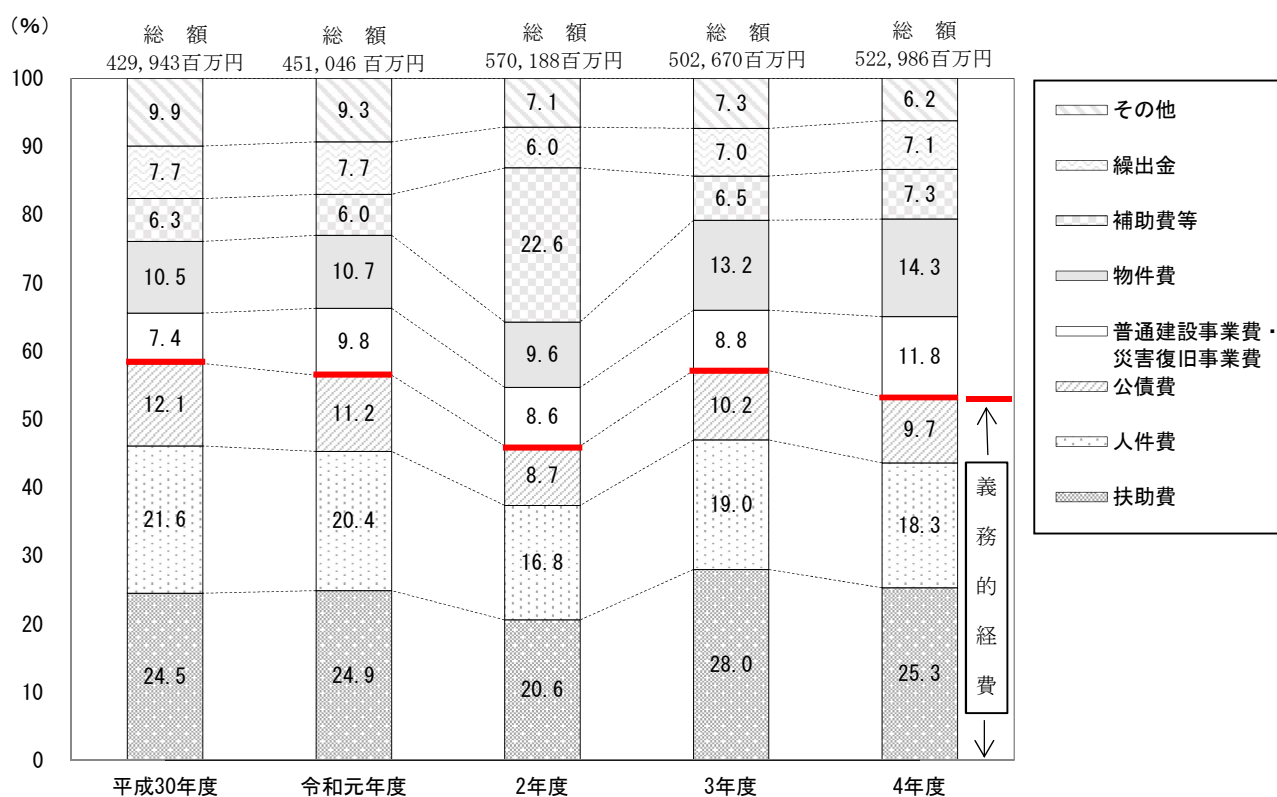
義務的経費は2,784億9,406万円で、前年度と比較すると91億2,078万円(3.2%)の減少である。主な理由は、子育て世帯等臨時特別給付金等の扶助費が減少したことによるものである。

投資的経費は618億9,190万円で、前年度と比較すると175億7,171万円(39.6%)の増加である。主な理由は、新庁舎整備等に係る普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,826億7万円で、前年度と比較すると118億6,450万円(6.9%)の増加である。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る物件費が増加したことによるものである。

義務的経費の構成比率は53.3%となり、前年度と比較すると3.9ポイントの低下である。性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率の推移



### 3 特別会計

#### (1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表11のとおりである。

表11 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	331,612,882	329,619,249	1,993,632	109,879	1,883,753
令和3年度	321,758,316	320,929,117	829,198	49,344	779,854
増減	9,854,565 (3.1)	8,690,131 (2.7)	1,164,434 (140.4)	60,535 (122.7)	1,103,899 (141.6)

歳入決算額は3,316億1,288万円、歳出決算額は3,296億1,924万円で、前年度と比較すると歳入は98億5,456万円(3.1%)の増加、歳出は86億9,013万円(2.7%)の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は19億9,363万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億987万円を除いた実質収支額は18億8,375万円となり、前年度と比較すると11億389万円(141.6%)の増加である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 各特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	82,182,762	81,081,612	80,161,352	920,260	0	920,260
介護保険事業	79,643,866	76,534,767	76,029,115	505,651	0	505,651
後期高齢者医療事業	13,887,643	13,625,615	13,605,011	20,603	0	20,603
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	238,159	578,672	141,435	437,237	0	437,237
霊園事業	888,058	847,180	847,180	0	0	0
農業集落排水事業	772,869	517,099	517,099	0	0	0
競輪事業	3,770,764	3,156,574	3,156,574	0	0	0
地方卸売市場事業	1,782,116	1,359,046	1,358,576	470	470	0
都市計画土地区画整理事業	1,322,149	1,041,660	933,220	108,439	108,439	0
市街地再開発事業	957,144	955,198	955,198	0	0	0
動物公園事業	1,330,990	1,186,660	1,185,690	970	970	0
公共用地取得事業	1,963,223	1,956,472	1,956,472	0	0	0
学校給食事業	9,042,484	8,653,708	8,653,708	0	0	0
公債管理	140,680,470	140,118,614	140,118,614	0	0	0
計	338,462,697	331,612,882	329,619,249	1,993,632	109,879	1,883,753

## (2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表13のとおりである。

表13 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	80,161,352	82,916,149	△2,754,796	△3.3	6,200,133	6,035,464	164,668	2.7
介護保険事業	76,029,115	73,048,499	2,980,615	4.1	11,658,640	11,208,912	449,727	4.0
後期高齢者 医療事業	13,605,011	12,835,890	769,120	6.0	1,861,097	1,747,871	113,226	6.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	141,435	148,546	△7,111	△4.8	1,883	3,080	△1,197	△38.9
霊園事業	847,180	763,459	83,720	11.0	315,665	287,177	28,488	9.9
農業集落排水事業	517,099	516,834	264	0.1	437,798	421,592	16,206	3.8
競輪事業	3,156,574	2,316,401	840,173	36.3	—	—	—	—
地方卸売市場事業	1,358,576	1,234,922	123,654	10.0	105,510	94,861	10,648	11.2
都市計画土地 区画整理事業	933,220	623,169	310,051	49.8	392,092	308,674	83,417	27.0
市街地再開発事業	955,198	1,003,874	△48,675	△4.8	903,027	951,702	△48,675	△5.1
動物公園事業	1,185,690	1,094,799	90,890	8.3	568,358	432,042	136,315	31.6
公共用地取得事業	1,956,472	1,299,586	656,885	50.5	1,956,472	1,155,586	800,885	69.3
学校給食事業	8,653,708	8,703,535	△49,827	△0.6	4,866,950	4,530,958	335,992	7.4
公債管理	140,118,614	134,423,448	5,695,165	4.2	50,721,724	51,250,492	△528,768	△1.0
計	329,619,249	320,929,117	8,690,131	2.7	79,989,353	78,428,418	1,560,935	2.0

国民健康保険事業特別会計は801億6,135万円で、前年度と比較すると27億5,479万円(3.3%)の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計は760億2,911万円で、前年度と比較すると29億8,061万円(4.1%)の増加である。主な理由は、介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療事業特別会計は136億501万円で、前年度と比較すると7億6,912万円(6.0%)の増加である。主な理由は被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は1,401億1,861万円で、前年度と比較すると56億9,516万円（4.2%）の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

#### 4 財産管理

財産の年度末（令和5年3月31日現在）の現在高は、表14のとおりである。

表14 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	15,697,078.29	△4,997.14	15,692,081.15
	建 物 (㎡)	2,620,812.63	6,505.05	2,627,317.68
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	浮 標 (基)	10	0	10
	浮 棧 橋 (基)	9	0	9
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	9,084.44	0	9,084.44
	無 体 財 産 権 (件)	24	1	25
	有 価 証 券 (千円)	1,182,175	0	1,182,175
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,518,315	0	2,518,315
	物 品 (点)	7,438	258	7,696
債 権 (千円)	7,864,626	△500,678	7,363,948	
基 金 (千円)	147,224,052	10,012,214	157,236,266	

(注) 詳細については、p.66を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,569万2,081㎡で、前年度末現在高と比較すると4,997㎡の減少である。主な理由は、さつきが丘2丁目市有地を売払いしたことによるものである。

建物の年度末現在高は262万7,317㎡で、前年度末現在高と比較すると6,505㎡の増加である。主な理由は、新庁舎を整備したことによるものである。

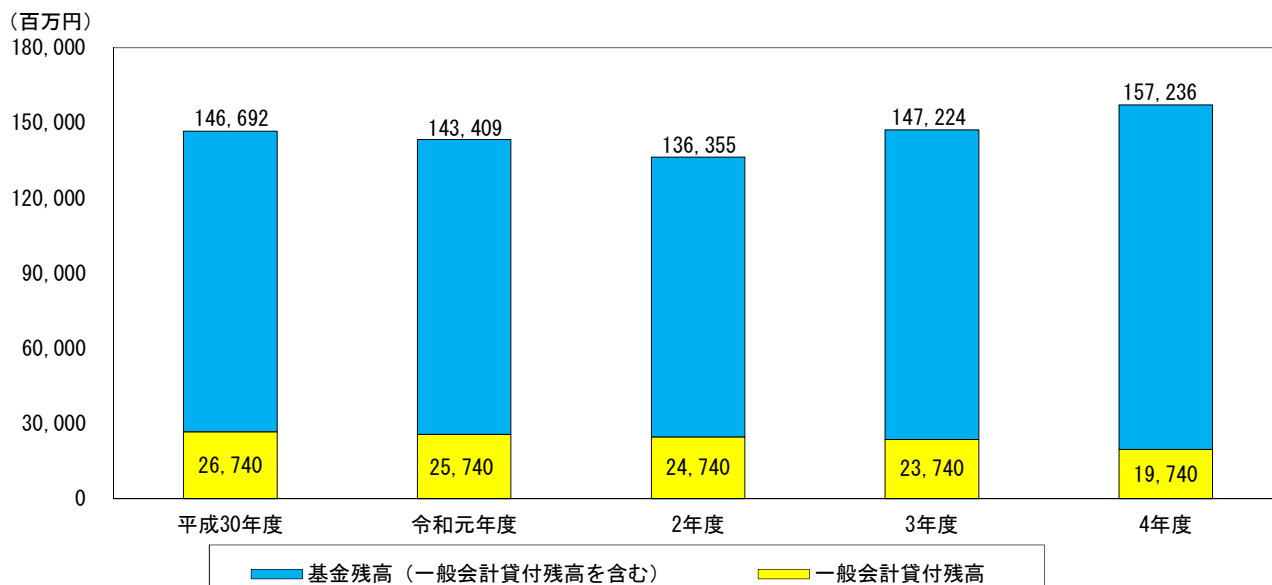
債権の年度末現在高は73億6,394万円で、前年度末現在高と比較すると5億67万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は1,572億3,626万円で、前年度末現在高と比較すると100億1,221万円の増加である。主な理由は、財政調整基金が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は197億4,000万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金167億4,000万円、緑と水辺の基金26億円及び美術品等取得基金4億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図9のとおりである。

図9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



- (注) 1 年度末(令和5年3月31日現在)における基金から一般会計への貸付残高は197億4,000万円であるが、出納閉鎖期日(令和5年5月31日現在)の貸付残高は、令和4年度の出納整理期間中に、一般会計が市債管理基金へ20億円返済したことにより、177億4,000万円となっている。
- 2 年度末(令和5年3月31日現在)における基金残高は1,572億3,626万円(うち財政調整基金189億5,947万円)であるが、出納閉鎖期日(令和5年5月31日現在)の基金残高は、1,600億3,712万円(うち財政調整基金170億3,687万円)となっている。

(参考) 基金残高の状況

年度末(3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
全基金	147,224	157,236	10,012
うち財政調整基金	12,811	18,959	6,148

出納閉鎖期日(翌年度5月31日現在)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
全基金	159,189	160,037	848
うち財政調整基金	18,959	17,036	△1,922



## 5 まとめ

### (1) 財政状況

#### ア 決算の状況

##### (ア) 一般会計

一般会計における決算の状況については、歳入決算額が5,298億5,933万円で、前年度と比較すると207億4,707万円(4.1%)の増加である。このうち自主財源は2,585億3,068万円で、前年度と比較すると109億409万円(4.4%)の増加となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は48.8%となっている。

一方、歳出決算額は5,229億8,605万円で、前年度と比較すると203億1,543万円(4.0%)の増加である。このうち義務的経費は2,784億9,406万円で、前年度と比較すると91億2,078万円(3.2%)の減少であり、構成比率は53.3%となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、55億6,527万円で、前年度と比較すると25億8,655万円(86.8%)の増加となっている。

##### (イ) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は3,316億1,288万円、歳出決算額は3,296億1,924万円で、前年度と比較すると歳入は98億5,456万円(3.1%)の増加、歳出は86億9,013万円(2.7%)の増加であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、18億8,375万円で、前年度と比較すると11億389万円(141.6%)の増加となっている。

また、一般会計からの繰入金総額は799億8,935万円で、前年度と比較すると15億6,093万円(2.0%)の増加となっている。

## イ 意見

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原油価格・物価高騰等への対応のため、一般会計において計8回の補正予算を編成した。その結果、昨年度より財政規模が拡大し、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となったが、国の財源措置等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、約56億円の実質収支を確保するに至った。

その一方で、令和4年度は新庁舎整備等で市債発行額が増加し、将来負担比率も上昇した。また、今後も新清掃工場の整備や多くの公共施設の老朽化対策等で市債を活用していくことから、市債残高は高い水準で推移していくものと見込まれている。さらに、少子高齢化の進行や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加も見込まれ、今後の財政運営は厳しい状況となることが予想される。

これらの課題に的確に対応しつつ、本市の発展につながる未来への投資を着実に推進するためには、交付税措置がある有利な起債等を活用し、将来負担を軽減するとともに、市債残高を

適正に管理することで、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に努められたい。

## (2) 財産管理

### ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,569 万 2,081 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 4,997 m<sup>2</sup>の減少であり、建物の年度末現在高が 262 万 7,317 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 6,505 m<sup>2</sup>の増加である。

また、基金の年度末（3月31日）現在高は 1,572 億 3,626 万円で、前年度末現在高と比較すると 100 億 1,221 万円の増加である。

なお、出納閉鎖期日（令和5年5月31日現在）の基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の3基金で、177 億 4,000 万円であり、前年同期と比較すると 20 億円の減少となっている。

### イ 意見

公有財産においては、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路・下水道施設などのインフラ施設で、老朽化対策、人口減少・少子高齢化の進行による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効果的な施設の再配置など様々な課題を抱えている。

本市では、公共施設等の維持管理・更新について、「公共施設等総合管理計画」の見直しを令和5年3月に行い、同計画に基づき「個別施設計画」を令和5年4月に更新している。今後も、将来にわたり市民サービスを安定的かつ継続的に提供するため、これらの計画に基づき、総合的かつ計画的な管理等に努めるとともに、資産経営の最適化を推進されたい。

基金においては、財政調整基金の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対策に係る財政需要に対して、国費等を優先的に活用し取り崩しを抑制したものの、出納閉鎖期日（5月31日）現在の基金残高については減額となっている。さらに、令和5年度予算では、市税等は増収を見込んでいるものの、扶助費等の増加により同基金を 60 億円取り崩すこととなっている。

また、基金から一般会計への貸付残高は、削減が続いているものの、いまだに多額となっている。それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付けが長期にわたり、かつ、多額となることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなるため、確実に貸付残高が解消されるよう努められたい。

### (3) むすび

本市の財政状況については、これまで財政健全化に取り組んだ結果、着実に改善してきた。それを受け、令和4年度からは、都市機能の強化などの必要な投資について各種財政指標とのバランスを取りながら着実に実施することとし、「中期財政運営方針（令和4年度～7年度）」に基づき、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡などに主眼を置いて財政運営を進めている。

その一方で、今後の財政需要についてみると、令和5年度から中長期的な市政運営の基本方針となる基本計画に基づく具体的な事業内容を示す第1次実施計画が開始され、本市の持続的発展につながる各種の投資が計画されている。さらに、短期的には物価高騰等の影響への対応、長期的には少子高齢化の進行への対応や公共施設の老朽化対策等も必要となり、今後の財政運営は厳しい状況となることが予測される。

このような状況ではあるが、市民生活の維持・向上に必要な行政サービスを安定的に提供していくため、市税収入等の確保や産業育成による税源の涵養<sup>かん</sup>など、歳入の確保に着実に取り組むとともに、事業の選択と集中による歳出の抑制を推進することにより、将来にわたって持続可能な財政構造の確立に努められたい。

最後に、将来負担との均衡を図った計画的な未来への投資を行うことで、「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」の実現に向けたまちづくりを着実に推進することを要望する。

#### 用語説明

##### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税収等で賄えているかどうかを示す指標で、市債元利払いを除いた歳出と、市債発行等を除いた歳入の収支

プライマリーバランスが  
均衡した状態

歳入		歳出	
市債 発行等	市債 元利払い	行政 サービス 提供 経費	
税収等			

## 【会計別執行状況】

### 1 一般会計の状況

#### (1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	106,476,284	110,915,326	107,922,505	177,682	2,991,115	101.4	97.3	105,114,149	2,808,355
(個 人)	91,657,397	96,899,777	93,938,050	164,525	2,878,748	102.5	96.9	91,155,362	2,782,688
(法 人)	14,818,887	14,015,548	13,984,454	13,156	112,366	94.4	99.8	13,958,787	25,667
2 固定資産税	70,025,165	71,619,024	70,598,746	54,686	973,870	100.8	98.6	68,728,471	1,870,274
3 軽自動車税	1,392,691	1,546,544	1,426,523	11,568	109,064	102.4	92.2	1,330,715	95,808
4 市たばこ税	6,457,127	6,886,658	6,886,636	0	21	106.7	100.0	6,483,085	403,550
5 入 湯 税	7,169	8,476	8,476	0	0	118.2	100	5,753	2,723
6 事業所税	5,418,179	5,456,146	5,442,735	0	15,579	100.5	99.8	5,424,757	17,978
7 都市計画税	13,123,385	13,381,493	13,152,335	10,900	219,855	100.2	98.3	12,789,624	362,710
計	202,900,000	209,813,669	205,437,959	254,836	4,309,506	101.3	97.9	199,876,557	5,561,401

予算現額 2,029 億円に対し、収入済額は 2,054 億 3,795 万円で、収入割合は 101.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 55 億 6,140 万円 (2.8%) の増加である。主な理由は、市民税で給与所得及び事業所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 1,079 億 2,250 万円及び固定資産税 705 億 9,874 万円である。

不納欠損額は 2 億 5,483 万円で、前年度と比較すると 82 万円 (0.3%) の増加である。

収入未済額は 43 億 950 万円で、前年度と比較すると 3,847 万円 (0.9%) の減少である。

収納率は 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 31.6%) で、前年度の 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 38.1%) と比較すると同率である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	846,000	841,827	841,827	0	0	99.5	100	884,466	△42,639
2 自動車重量 譲与税	1,398,000	1,363,897	1,363,897	0	0	97.6	100	1,363,804	93
3 地方道路 譲与税	1	0	0	0	0	0.3	100	0	0
4 森林環境 譲与税	120,000	116,324	116,324	0	0	96.9	100	86,813	29,511
5 特別とん 譲与税	304,000	359,101	359,101	0	0	118.1	100	314,384	44,716
6 石油ガス 譲与税	14,000	12,884	12,884	0	0	92.0	100	13,669	△785
計	2,682,001	2,694,033	2,694,033	0	0	100.4	100	2,663,136	30,896

予算現額 26 億 8,200 万円に対し、収入済額は 26 億 9,403 万円で、収入割合は 100.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると 3,089 万円 (1.2%) の増加である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	121,000	107,625	107,625	0	0	88.9	100	112,516	△4,891

予算現額 1 億 2,100 万円に対し、収入済額は 1 億 762 万円で、収入割合は 88.9%である。  
収入済額を前年度と比較すると 489 万円 (4.3%) の減少である。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	852,000	1,086,393	1,086,393	0	0	127.5	100	1,167,114	△80,721

予算現額 8 億 5,200 万円に対し、収入済額は 10 億 8,639 万円で、収入割合は 127.5%である。  
収入済額を前年度と比較すると 8,072 万円 (6.9%) の減少である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	1,036,000	867,158	867,158	0	0	83.7	100	1,476,404	△609,246

予算現額 10 億 3,600 万円に対し、収入済額は 8 億 6,715 万円で、収入割合は 83.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 924 万円 (41.3%) の減少である。主な理由は、株価の下落及び売買高の減少によるものである。

### 第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分離課税 所得割交付金	198,000	211,100	211,100	0	0	106.6	100	228,515	△17,415

予算現額 1 億 9,800 万円に対し、収入済額は 2 億 1,110 万円で、収入割合は 106.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,741 万円 (7.6%) の減少である。

### 第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交 付 金	2,681,000	2,613,136	2,613,136	0	0	97.5	100	2,579,812	33,324

予算現額 26 億 8,100 万円に対し、収入済額は 26 億 1,313 万円で、収入割合は 97.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,332 万円 (1.3%) の増加である。

### 第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	25,100,000	24,709,995	24,709,995	0	0	98.4	100	23,611,368	1,098,627

予算現額 251 億円に対し、収入済額は 247 億 999 万円で、収入割合は 98.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 9,862 万円 (4.7%) の増加である。主な理由は、輸入取引額が増加したことによるものである。

### 第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	166,000	174,044	174,044	0	0	104.8	100	171,863	2,180

予算現額1億6,600万円に対し、収入済額は1億7,404万円で、収入割合は104.8%である。  
収入済額を前年度と比較すると218万円(1.3%)の増加である。

### 第10款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	1	8,812	8,812	0	0	著増	100	2	8,810

予算現額1千円に対し、収入済額は881万円で、収入割合は著増である。

収入済額を前年度と比較すると881万円(著増)の増加である。主な理由は、令和元年9月に廃止された自動車取得税が遡及して追加徴収される事案があったことによるものである。

### 第11款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 環境性能割 交 付 金	472,000	495,256	495,256	0	0	104.9	100	399,400	95,855

予算現額4億7,200万円に対し、収入済額は4億9,525万円で、収入割合は104.9%である。

収入済額を前年度と比較すると9,585万円(24.0%)の増加である。主な理由は、自動車販売台数が増加したことによるものである。

### 第12款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	4,989,000	5,293,628	5,293,628	0	0	106.1	100	5,000,035	293,593

予算現額49億8,900万円に対し、収入済額は52億9,362万円で、収入割合は106.1%である。

収入済額を前年度と比較すると2億9,359万円(5.9%)の増加である。

### 第 13 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	25,046	25,046	0	0	96.3	100	24,756	290

予算現額 2,600 万円に対し、収入済額は 2,504 万円で、収入割合は 96.3%である。  
収入済額を前年度と比較すると 29 万円 (1.2%) の増加である。

### 第 14 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	1,246,000	1,360,213	1,360,213	0	0	109.2	100	1,173,122	187,091
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	18,000	35,119	35,119	0	0	195.1	100	1,108,099	△1,072,980
計	1,264,000	1,395,332	1,395,332	0	0	110.4	100	2,281,221	△885,889

予算現額 12 億 6,400 万円に対し、収入済額は 13 億 9,533 万円で、収入割合は 110.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると 8 億 8,588 万円 (38.8%) の減少である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

### 第 15 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	19,717,059	20,922,170	20,922,170	0	0	106.1	100	24,103,717	△3,181,547

予算現額 197 億 1,705 万円に対し、収入済額は 209 億 2,217 万円で、収入割合は 106.1%である。  
収入済額を前年度と比較すると 31 億 8,154 万円 (13.2%) の減少である。主な理由は、市民税の増により基準財政収入額が増加したことなどに伴い、普通交付税が減少したことによるものである。  
収入済額の主なものは、普通交付税 199 億 779 万円及び特別交付税 10 億 1,437 万円である。



### 第16款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策特別交付金	303,000	222,409	222,409	0	0	73.4	100	244,500	△22,091

予算現額3億300万円に対し、収入済額は2億2,240万円で、収入割合は73.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると2,209万円(9.0%)の減少である。

### 第17款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 負担金	2,034,788	2,008,537	1,919,378	6,334	83,286	94.3	95.6	1,692,723	226,655

予算現額20億3,478万円に対し、収入済額は19億1,937万円で、収入割合は94.3%である。  
収入済額を前年度と比較すると2億2,665万円(13.4%)の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症による保育料の日割り減免規模が減少したことに伴い、私立保育園保育料の児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金18億199万円である。

### 第18款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料	5,264,288	4,834,938	4,673,475	29,671	132,471	88.8	96.7	4,632,085	41,389
2 手数料	5,425,345	4,632,664	4,632,349	6	307	85.4	100.0	4,589,827	42,521
3 証紙収入	37,000	37,678	37,678	0	0	101.8	100	38,570	△892
計	10,726,633	9,505,280	9,343,503	29,677	132,779	87.1	98.3	9,260,484	83,019

予算現額107億2,663万円に対し、収入済額は93億4,350万円で、収入割合は87.1%である。  
収入済額を前年度と比較すると8,301万円(0.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、住宅使用料14億528万円、電柱建設・管理設占用料等の道路橋りょう使用料8億7,008万円、障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料7億5,989万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料6億9,375万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料35億6,950万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料5億4,848万円である。

## 第19款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	84,412,170	81,620,700	81,620,700	0	0	96.7	100	81,059,593	561,107
2 国庫補助金	55,842,754	40,888,230	40,888,230	0	0	73.2	100	44,897,696	△4,009,465
3 委 託 金	310,139	294,611	294,611	0	0	95.0	100	335,907	△41,295
計	140,565,063	122,803,543	122,803,543	0	0	87.4	100	126,293,196	△3,489,653

予算現額 1,405 億 6,506 万円に対し、収入済額は 1,228 億 354 万円で、収入割合は 87.4%である。収入済額を前年度と比較すると 34 億 8,965 万円 (2.8%) の減少である。主な理由は、国庫補助金で子育て世帯等臨時特別給付金事業の完了に伴い、児童福祉費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 270 億 3,850 万円、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 228 億 6,702 万円及び障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 160 億 3,972 万円である。

国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保等に係る保健衛生費補助金 103 億 8,061 万円及び価格高騰緊急支援給付金等に係る社会福祉費補助金 102 億 8,385 万円である。

## 第20款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 県負担金	19,116,141	18,400,965	18,400,965	0	0	96.3	100	17,111,768	1,289,197
2 県補助金	10,795,242	7,756,058	7,756,058	0	0	71.8	100	4,808,004	2,948,054
3 委 託 金	2,056,806	2,088,838	2,088,838	0	0	101.6	100	2,089,967	△1,129
計	31,968,189	28,245,863	28,245,863	0	0	88.4	100	24,009,740	4,236,123

予算現額 319 億 6,818 万円に対し、収入済額は 282 億 4,586 万円で、収入割合は 88.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 42 億 3,612 万円 (17.6%) の増加である。主な理由は、県補助金で新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 105 億円及び子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 77 億 7,619 万円である。

県補助金は、新型コロナウイルス感染症対策等に係る保健衛生費補助金 38 億 4,284 万円である。

## 第21款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	827,648	791,781	791,306	0	476	95.6	99.9	805,208	△13,902
2 財産売払 収 入	1,948,324	615,943	615,943	0	0	31.6	100	140,077	475,865
計	2,775,972	1,407,725	1,407,249	0	476	50.7	100.0	945,286	461,962

予算現額 27 億 7,597 万円に対し、収入済額は 14 億 724 万円で、収入割合は 50.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 6,196 万円 (48.9%) の増加である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付けに係る財産貸付収入 5 億 8,330 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 5 億 7,467 万円である。

## 第22款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	471,155	254,439	254,439	0	0	54.0	100	173,027	81,411

予算現額 4 億 7,115 万円に対し、収入済額は 2 億 5,443 万円で、収入割合は 54.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,141 万円 (47.1%) の増加である。主な理由は、一般寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 9,685 万円、民生費寄附金 5,768 万円及び総務費寄附金 3,699 万円である。

## 第23款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	11,657,385	7,153,473	7,153,473	0	0	61.4	100	2,574,983	4,578,489

予算現額 116 億 5,738 万円に対し、収入済額は 71 億 5,347 万円で、収入割合は 61.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 45 億 7,848 万円 (177.8%) の増加である。主な理由は、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 35 億 950 万円、市庁舎整備基金繰入金 18 億 8,812 万円及びリサイクル等推進基金繰入金 13 億 3,464 万円である。

## 第24款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰越金	6,441,649	6,441,649	6,441,649	0	0	100.0	100	6,582,691	△141,041

予算現額 64 億 4,164 万円に対し、収入済額は 64 億 4,164 万円で、収入割合は 100.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,104 万円 (2.1%) の減少である。

## 第25款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及び過料	390,271	370,594	268,643	1,695	100,839	68.8	72.5	274,174	△5,531
2 預金利子	1	215	215	0	0	著増	100	2	213
3 貸付金 元利収入	16,022,060	15,629,114	15,622,451	830	5,832	97.5	100.0	17,284,597	△1,662,145
4 収益事業 収入	3,317,000	2,696,163	2,696,163	0	0	81.3	100	2,690,634	5,528
5 雑 入	7,838,609	11,502,898	7,985,553	296,371	3,221,401	101.9	69.4	6,271,427	1,714,126
計	27,567,941	30,198,986	26,573,027	298,896	3,328,073	96.4	88.0	26,520,835	52,192

予算現額 275 億 6,794 万円に対し、収入済額は 265 億 7,302 万円で、収入割合は 96.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると 5,219 万円 (0.2%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 2 億 6,152 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 110 億円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 26 億 8,054 万円である。

雑入は、清掃施設管理費収入等の衛生費雑入 30 億 1,867 万円及び子どもルーム利用料等の民生費雑入 28 億 2,240 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 2 億 8,672 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 25 億 4,398 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等の衛生費雑入 5 億 6,024 万円である。

## 第26款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	83,197,246	59,453,113	59,453,113	0	0	71.5	100	47,118,379	12,334,734

予算現額 831 億 9,724 万円に対し、収入済額は 594 億 5,311 万円で、収入割合は 71.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 123 億 3,473 万円 (26.2%) の増加である。主な理由は、新庁舎整備等に係る総務管理債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、道路新設改良等に係る土木債 172 億 7,200 万円、新庁舎整備等に係る総務債 157 億 500 万円及び臨時財政対策債 133 億 6,511 万円である。

## (2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 議会費	1,389,700	1,300,114	0	89,585	93.6	1,202,970	97,143

予算現額 13 億 8,970 万円に対し、支出済額は 13 億 11 万円で、執行率は 93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,714 万円 (8.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 4,990 万円である。

### 第2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 総務管理費	45,364,223	43,029,913	747,036	1,587,274	94.9	35,125,244	7,904,669
2 徴税費	4,113,782	4,009,452	0	104,329	97.5	3,909,759	99,692
3 戸籍住民 基本台帳費	2,727,616	2,595,981	0	131,634	95.2	2,420,243	175,738
4 選挙費	566,696	550,957	0	15,738	97.2	371,612	179,344
5 統計調査費	76,185	65,142	0	11,042	85.5	69,814	△4,671
6 人事 委員会費	130,991	120,467	0	10,523	92.0	121,292	△824
7 監査費	207,368	186,328	0	21,039	89.9	193,222	△6,894
計	53,186,862	50,558,244	747,036	1,881,581	95.1	42,211,190	8,347,053

予算現額 53 億 8,686 万円に対し、支出済額は 50 億 5,824 万円で、執行率は 95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 83 億 4,705 万円 (19.8%) の増加である。主な理由は、総務管理費で新庁舎整備等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費の新庁舎整備等に係る工事請負費 175 億 1,877 万円、人件費 97 億 2,680 万円、住民情報系システム運用等に係る委託料 89 億 4,527 万円及び財政調整基金等への積立金 25 億 2,109 万円である。

翌年度繰越額は、7 億 4,703 万円で、継続費通次繰越 3 億 9,256 万円 (2 件)、繰越明許費 2 億 5,606 万円 (4 件) 及び事故繰越し 9,840 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費の住民情報系システム計画策定支援等に係る委託料 5 億 6,754 万円及び庁舎物品に係る消耗品費等の需用費 2 億 7,428 万円である。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	93,295,842	82,619,958	1,092,841	9,583,043	88.6	78,061,916	4,558,041
2 児童福祉費	75,106,021	72,117,266	934,963	2,053,792	96.0	78,481,229	△6,363,963
3 生活保護費	39,920,458	39,228,497	0	691,960	98.3	38,167,224	1,061,273
4 災害救助費	1,802	96	0	1,705	5.3	248	△152
計	208,324,124	193,965,818	2,027,804	12,330,502	93.1	194,710,619	△744,801

予算現額2,083億2,412万円に対し、支出済額は1,939億6,581万円で、執行率は93.1%である。

支出済額を前年度と比較すると7億4,480万円(0.4%)の減少である。主な理由は、児童福祉費で子育て世帯等臨時特別給付金等の負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者介護給付等に係る扶助費334億3,606万円、介護保険事業等の特別会計への操出金197億1,987万円並びに後期高齢者への医療給付費等の負担金、補助及び交付金189億3,352万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費280億3,656万円及び私立保育園運営等に係る委託料212億2,356万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等の扶助費361億6,119万円である。

翌年度繰越額は、20億2,780万円で、継続費逡次繰越2億2,970万円(2件)、繰越明許費17億3,266万円(13件)及び事故繰越し6,544万円(2件)である。

不用額の主なものは、社会福祉費の非課税世帯等臨時特別給付金並びに価格高騰緊急支援給付金等の負担金、補助及び交付金64億9,740万円である。

#### 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 保健衛生費	42,397,295	36,416,842	2,179,446	3,801,006	85.9	30,288,925	6,127,917
2 清掃費	21,486,635	19,259,424	238,210	1,989,000	89.6	16,289,875	2,969,548
3 病院費	5,625,678	5,399,030	0	226,647	96.0	5,181,339	217,691
4 水道費	1,758,611	1,670,007	0	88,603	95.0	1,630,097	39,910
計	71,268,220	62,745,305	2,417,656	6,105,258	88.0	53,390,237	9,355,067

予算現額 712 億 6,822 万円に対し、支出済額は 627 億 4,530 万円で、執行率は 88.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 93 億 5,506 万円 (17.5%) の増加である。主な理由は、保健衛生費で新型コロナウイルス感染症対策等に係る委託料及び環境保健研究所の整備等に係る工事請負費が増加したほか、清掃費で新清掃工場の建設等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る委託料 240 億 7,214 万円、人件費 41 億 5,997 万円及び指定難病医療費助成等に係る扶助費 38 億 3,714 万円である。

清掃費は、ごみ処理等に係る委託料 124 億 5,577 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 41 億 2,698 万円並びに投資及び出資金 12 億 7,204 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 24 億 1,765 万円 (5 件) である。

不用額の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への支援物品調達・配送業務等に係る委託料 22 億 9,729 万円及び清掃費の新清掃工場の建設に係る工事請負費 11 億 2,849 万円である。

#### 第5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 労働諸費	255,109	235,446	0	19,662	92.3	228,144	7,301

予算現額 2 億 5,510 万円に対し、支出済額は 2 億 3,544 万円で、執行率は 92.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 730 万円 (3.2%) の増加である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 1 億 360 万円、人件費 6,547 万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 6,336 万円である。



## 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 農 業 費	3,029,155	2,678,859	0	350,295	88.4	1,529,171	1,149,687
2 林 業 費	189,971	169,672	0	20,298	89.3	133,787	35,885
計	3,219,126	2,848,531	0	370,594	88.5	1,662,958	1,185,573

予算現額 32 億 1,912 万円に対し、支出済額は 28 億 4,853 万円で、執行率は 88.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 8,557 万円 (71.3%) の増加である。主な理由は、農業費で畜産競争力強化対策整備等に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費の畜産競争力強化対策整備等に係る負担金、補助及び交付金 11 億 3,279 万円、人件費 5 億 4,837 万円並びに農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 3,779 万円である。

不用額の主なものは、農業費の畜産競争力強化対策整備等に係る負担金、補助及び交付金 2 億 1,515 万円である。

## 第7款 商工費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 商工総務費	857,627	756,688	0	100,938	88.2	723,248	33,439
2 商 工 業 振 興 費	20,172,892	18,648,147	0	1,524,744	92.4	20,499,970	△1,851,823
3 計量検査費	19,318	18,449	0	868	95.5	15,404	3,044
4 消 費 者 対 策 費	158,541	152,110	0	6,430	95.9	62,332	89,777
5 観 光 費	1,573,985	1,142,147	25,816	406,021	72.6	279,835	862,311
計	22,782,363	20,717,542	25,816	2,039,003	90.9	21,580,793	△863,250

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 227 億 8,236 万円に対し、支出済額は 207 億 1,754 万円で、執行率は 90.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 8 億 6,325 万円 (4.0%) の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 153 億 3,441 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,581 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の中小企業者向け支援金等の負担金、補助及び交付金 9 億 836 万円並びに企業立地促進融資制度等の預託に係る貸付金 3 億 5,658 万円である。

## 第8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土木管理費	5,418,201	4,572,941	480,117	365,142	84.4	2,980,502	1,592,438
2 道 路 橋りょう費	20,962,453	14,850,220	3,549,184	2,563,048	70.8	14,704,177	146,042
3 河 川 費	1,989,146	1,218,525	530,478	240,142	61.3	678,981	539,543
4 港 湾 費	33,573	31,571	0	2,001	94.0	84,367	△52,796
5 都市計画費	39,503,541	32,376,933	4,123,428	3,003,179	82.0	28,333,412	4,043,521
6 住 宅 費	1,720,423	1,460,010	44,735	215,677	84.9	1,491,208	△31,197
計	69,627,339	54,510,202	8,727,944	6,389,191	78.3	48,272,650	6,237,552

予算現額 696 億 2,733 万円に対し、支出済額は 545 億 1,020 万円で、執行率は 78.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 62 億 3,755 万円 (12.9%) の増加である。主な理由は、都市計画費で公園維持管理等に係る工事請負費が増加したほか、土木管理費で市有建築物保全計画等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、道路新設改良等に係る工事請負費 64 億 5,351 万円、道路維持等に係る委託料 43 億 5,110 万円、人件費 19 億 3,382 万円並びに道路直轄事業等に係る負担金、補助及び交付金 6 億 1,585 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 132 億 6,675 万円、公園維持管理等に係る委託料 50 億 1,129 万円、公共用地取得事業特別会計等への繰出金 37 億 1,187 万円、公園再整備等に係る工事請負費 32 億 9,349 万円並びに人件費 22 億 4,998 万円である。

翌年度繰越額は、87 億 2,794 万円で、継続費遞次繰越 8 億 7,574 万円 (4 件)、繰越明許費 73 億 5,536 万円 (32 件) 及び事故繰越し 4 億 9,683 万円 (5 件) である。

不用額の主なものは、都市計画費の稲毛海浜公園リニューアル建設等に係る負担金、補助及び交付金 13 億 6,580 万円並びに街路整備等に係る補償、補填及び賠償金 4 億 7,016 万円である。

## 第9款 消防費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 常備消防費	10,073,523	9,746,168	197	327,157	96.8	9,809,239	△63,071
2 非常備 消 防 費	158,810	130,811	0	27,998	82.4	113,123	17,687
3 消防施設費	1,196,409	753,891	123,446	319,071	63.0	1,074,040	△320,148
計	11,428,742	10,630,871	123,643	674,227	93.0	10,996,403	△365,531

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 114 億 2,874 万円に対し、支出済額は 106 億 3,087 万円で、執行率は 93.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 6,553 万円 (3.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、常備消防費の人件費 80 億 2,192 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 2,364 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、消防施設費の救急車両等に係る備品購入費 2 億 8,697 万円及び常備消防費の人件費 2 億 2,284 万円である。

## 第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 教育総務費	9,781,192	9,137,332	188	643,671	93.4	9,440,344	△ 303,012
2 小学校費	38,279,541	30,204,349	6,391,663	1,683,528	78.9	31,405,031	△ 1,200,682
3 中学校費	19,891,757	17,440,012	1,612,323	839,421	87.7	17,774,843	△ 334,830
4 高等学校費	1,713,993	1,596,759	594	116,639	93.2	1,681,906	△ 85,147
5 特別支援 学校費	2,445,073	1,931,024	125,401	388,647	79.0	1,798,616	132,408
6 社会教育費	7,052,098	6,744,600	38,264	269,233	95.6	5,657,341	1,087,258
7 保健体育費	5,393,949	5,107,300	0	286,648	94.7	4,764,611	342,689
計	84,557,604	72,161,380	8,168,433	4,227,790	85.3	72,522,697	△ 361,316

予算現額 845 億 5,760 万円に対し、支出済額は 721 億 6,138 万円で、執行率は 85.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 6,131 万円 (0.5%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 67 億 2,245 万円である。

小学校費は、人件費 228 億 1,272 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 32 億 247 万円である。

中学校費は、人件費 130 億 7,706 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 23 億 1,259 万円である。

高等学校費は、人件費 13 億 6,318 万円である。

特別支援学校費は、人件費 15 億 1,620 万円である。

社会教育費は、公民館指定管理等に係る委託料 37 億 6,157 万円及び人件費 17 億 9,389 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 48 億 6,695 万円である。

翌年度繰越額は、81 億 6,843 万円で、継続費通次繰越 6 億 8,562 万円 (6 件)、繰越明許費 74 億 8,194 万円 (15 件) 及び事故繰越し 86 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、小学校費の校舎の大規模改造等に係る工事請負費 11 億 3,577 万円及び中学校費の校舎の大規模改造等に係る工事請負費 6 億 399 万円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土木施設 災害復旧費	242,329	191,397	0	50,931	79.0	128,157	63,240
2 教育施設 災害復旧費	71,577	60,705	0	10,871	84.8	0	60,705
〔民生施設〕 〔災害復旧費〕	—	—	—	—	—	98,922	△98,922
〔農林水産施設〕 〔災害復旧費〕	—	—	—	—	—	62,797	△62,797
計	313,906	252,103	0	61,803	80.3	289,876	△37,773

予算現額 3 億 1,390 万円に対し、支出済額は 2 億 5,210 万円で、執行率は 80.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,777 万円 (13.0%) の減少となっている。主な理由は、民生施設災害復旧費で社会福祉施設の復旧工事完了に伴い、工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木施設災害復旧費は、公園緑地の復旧等に係る工事請負費 1 億 7,129 万円である。

教育施設災害復旧費は、学校法面の復旧に係る工事請負費 6,070 万円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の公園緑地の復旧等に係る工事請負費 4,903 万円である。

なお、当年度の災害復旧費は、令和元年に発生した台風・大雨による被害への対応に係る経費である。

## 第12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	51,169,376	51,058,297	0	111,078	99.8	51,591,778	△533,481

予算現額 511 億 6,937 万円に対し、支出済額は 510 億 5,829 万円で、執行率は 99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 3,348 万円 (1.0%) の減少である。主な理由は、市債償還に係る利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 507 億 2,172 万円である。

**第13款 諸支出金**

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公共用地 先行取得費	8,523	1,772	0	6,750	20.8	9,726	△7,954
2 基金償還費	2,006,842	2,000,420	0	6,421	99.7	4,000,569	△2,000,149
計	2,015,365	2,002,192	0	13,172	99.3	4,010,296	△2,008,104

予算現額 20 億 1,536 万円に対し、支出済額は 20 億 219 万円で、執行率は 99.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 20 億 810 万円 (50.1%) の減少である。主な理由は、基金償還費の市債管理基金借入金に係る償還金、利子及び割引料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、基金償還費の市債管理基金借入金に係る償還金、利子及び割引料 20 億 42 万円である。

**第14款 予備費**

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A-B
1 予 備 費	500,000	0	124,754	375,245	375,245	116,976	7,778

当初予算額 5 億円に対し、市税過年度還付金等として総務費に 1 億 414 万円、衛生費に 1,906 万円、民生費に 83 万円及び土木費に 71 万円を充用した。



## 2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	17,664,539	22,139,705	18,415,570	631,140	3,155,166	104.3	83.2	18,509,835	△94,264
2 国 庫 支 出 金	482	619	619	0	0	128.4	100	40,682	△40,063
3 県支出金	57,609,213	55,834,433	55,834,433	0	0	96.9	100	57,483,254	△1,648,820
4 財産収入	1,124	19	19	0	0	1.7	100	15	4
5 繰 入 金	6,228,858	6,200,133	6,200,133	0	0	99.5	100	6,035,464	164,668
6 繰 越 金	421,573	421,570	421,570	0	0	100.0	100	999,899	△578,328
7 諸 収 入	256,973	269,411	209,265	9,096	51,281	81.4	77.7	268,568	△59,303
計	82,182,762	84,865,893	81,081,612	640,237	3,206,447	98.7	95.5	83,337,720	△2,256,107

予算現額 821 億 8,276 万円に対し、収入済額は 810 億 8,161 万円で、収入割合は 98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 22 億 5,610 万円 (2.7%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により県支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 184 億 1,557 万円及び県支出金 558 億 3,443 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 9,426 万円 (0.5%) の減少であり、収納率は 83.2% (現年分 93.2%、滞納繰越分 20.7%) で、前年度の 82.2% (現年分 93.1%、滞納繰越分 20.1%) と比較すると 1.0 ポイントの上昇である。

不納欠損額は 6 億 4,023 万円で、前年度と比較すると 3 億 2,940 万円 (34.0%) の減少であり、収入未済額は 32 億 644 万円で、前年度と比較すると 3,661 万円 (1.2%) の増加である。



## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,159,591	1,061,715	0	97,875	91.6	1,048,365	13,349
2 保険給付費	56,718,306	55,002,252	0	1,716,053	97.0	56,799,296	△1,797,043
3 国民健康保険 事業費納付金	23,103,089	23,103,087	0	1	100.0	23,526,131	△423,043
4 共 同 事 業 拠 出 金	9	1	0	7	20.0	1	0
5 保健事業費	677,067	529,605	0	147,461	78.2	528,415	1,189
6 基金積立金	364,006	362,900	0	1,105	99.7	910,141	△547,241
7 諸 支 出 金	150,694	101,788	0	48,905	67.5	103,796	△2,007
8 予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
計	82,182,762	80,161,352	0	2,021,409	97.5	82,916,149	△2,754,796

予算現額 821 億 8,276 万円に対し、支出済額は 801 億 6,135 万円で、執行率は 97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 27 億 5,479 万円 (3.3%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 550 億 225 万円及び国民健康保険事業費納付金 231 億 308 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 17 億 1,605 万円である。

歳入歳出差引残額は、9 億 2,026 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (2) 介護保険事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 保険料	16,958,090	16,436,565	16,191,635	60,230	221,140	95.5	98.5	16,120,797	70,838
2 国 庫 支出金	17,287,275	16,442,210	16,442,210	0	0	95.1	100	15,513,104	929,105
3 支払基金 交付金	20,440,249	19,800,798	19,800,798	0	0	96.9	100	19,111,571	689,227
4 県支出金	10,830,152	10,694,200	10,694,200	0	0	98.7	100	10,316,863	377,337
5 財産収入	5,293	49	49	0	0	0.9	100	58	△9
6 繰入金	14,104,315	13,348,777	13,348,777	0	0	94.6	100	11,410,584	1,938,192
7 繰越金	12,980	12,979	12,979	0	0	100.0	100	524,830	△511,851
8 諸収入	5,512	87,801	44,116	4,554	39,130	800.4	50.2	63,668	△19,551
計	79,643,866	76,823,381	76,534,767	64,785	260,270	96.1	99.6	73,061,478	3,473,288

予算現額 796 億 4,386 万円に対し、収入済額は 765 億 3,476 万円で、収入割合は 96.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 34 億 7,328 万円 (4.8%) の増加である。主な理由は、繰入金で収支不足の補填のための基金取崩しにより介護給付準備基金繰入金が増加したほか、保険給付費の増により国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 161 億 9,163 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 130 億 5,152 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 193 億 182 万円である。

県支出金は、介護給付費負担金 101 億 8,215 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 116 億 5,864 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 7,083 万円 (0.4%) の増加であり、収納率は 98.5% (現年分 99.6%、滞納繰越分 24.6%) で、前年度の 98.2% (現年分 99.5%、滞納繰越分 25.7%) と比較すると 0.3 ポイントの上昇である。

不納欠損額は 6,478 万円で、前年度と比較すると 2,541 万円 (28.2%) の減少であり、収入未済額は 2 億 6,027 万円で、前年度と比較すると 1,812 万円 (6.5%) の減少である。

## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務費	1,668,564	1,396,817	0	271,746	83.7	1,426,854	△30,036
2 保険給付費	73,480,000	70,971,970	0	2,508,029	96.6	68,101,532	2,870,438
3 地域支援 事業費	3,906,223	3,080,527	0	825,695	78.9	2,976,317	104,209
4 基金積立金	5,294	49	0	5,245	0.9	24,129	△24,080
5 諸支出金	579,785	579,751	0	33	100.0	519,665	60,085
6 予備費	4,000	—	—	4,000	—	—	—
計	79,643,866	76,029,115	0	3,614,750	95.5	73,048,499	2,980,615

予算現額 796 億 4,386 万円に対し、支出済額は 760 億 2,911 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 8,061 万円 (4.1%) の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 663 億 970 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 19 億 2,779 万円である。

歳入歳出差引残額は、5 億 565 万円で、翌年度へ繰り越されている。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	11,757,523	11,755,926	11,685,693	15,600	95,688	99.4	99.4	11,048,429	637,264
2 繰 入 金	2,044,964	1,861,097	1,861,097	0	0	91.0	100	1,747,871	113,226
3 繰 越 金	27,132	26,672	26,672	0	0	98.3	100	18,848	7,823
4 諸 収 入	58,024	52,150	52,150	0	0	89.9	100	47,414	4,736
計	13,887,643	13,695,848	13,625,615	15,600	95,688	98.1	99.5	12,862,563	763,051

予算現額 138 億 8,764 万円に対し、収入済額は 136 億 2,561 万円で、収入割合は 98.1%である。  
収入済額を前年度と比較すると 7 億 6,305 万円 (5.9%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 116 億 8,569 万円である。

#### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	65,198	54,763	0	10,434	84.0	50,037	4,726
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,787,208	13,520,649	0	266,558	98.1	12,758,276	762,372
3 諸 支 出 金	30,508	29,598	0	909	97.0	27,576	2,021
4 予 備 費	4,729	—	—	4,729	—	—	—
計	13,887,643	13,605,011	0	282,631	98.0	12,835,890	769,120

予算現額 138 億 8,764 万円に対し、支出済額は 136 億 501 万円で、執行率は 98.0%である。  
支出済額を前年度と比較すると 7 億 6,912 万円 (6.0%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 135 億 2,064 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,060 万円で、翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	3,062	1,883	1,883	0	0	61.5	100	3,080	△1,197
2 繰 越 金	9,125	318,630	318,630	0	0	著増	100	213,152	105,478
3 諸 収 入	223,244	556,893	255,430	310	301,152	114.4	45.9	244,791	10,639
4 市 債	2,728	2,728	2,728	0	0	100	100	6,153	△3,425
計	238,159	880,135	578,672	310	301,152	243.0	65.7	467,177	111,494

予算現額2億3,815万円に対し、収入済額は5億7,867万円で、収入割合は243.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1億1,149万円(23.9%)の増加である。主な理由は、母子福祉資金繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金2億9,983万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入2億4,310万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入2億8,618万円である。

##### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	238,159	141,435	0	96,723	59.4	148,546	△7,111

予算現額2億3,815万円に対し、支出済額は1億4,143万円で、執行率は59.4%である。

支出済額を前年度と比較すると711万円(4.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金1億2,663万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金8,622万円である。

歳入歳出差引残額は、4億3,723万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (5) 霊園事業特別会計

### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収入	369,728	379,942	362,696	1,724	15,576	98.1	95.5	325,023	37,673
2 斎場事業 収入	155,271	154,607	154,607	0	0	99.6	100	142,247	12,359
3 財産収入	1,510	1,510	1,510	0	0	100.1	100	1,510	0
4 繰入金	346,939	315,665	315,665	0	0	91.0	100	287,177	28,488
5 諸収入	610	700	700	0	0	114.8	100	500	199
6 市 債	14,000	12,000	12,000	0	0	85.7	100	7,000	5,000
計	888,058	864,426	847,180	1,724	15,576	95.4	98.0	763,459	83,720

予算現額 8 億 8,805 万円に対し、収入済額は 8 億 4,718 万円で、収入割合は 95.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,372 万円 (11.0%) の増加である。主な理由は、霊園事業収入で平和公園における返還墓地の再供給により墓地使用料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 2 億 75 万円及び墓地管理料 1 億 5,864 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 8,588 万円及び式場使用料 6,001 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 1,566 万円である。

### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	329,785	315,311	0	14,473	95.6	311,088	4,223
2 斎場事業費	533,752	508,710	0	25,041	95.3	436,998	71,711
3 公 債 費	23,521	23,158	0	362	98.5	15,373	7,785
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	888,058	847,180	0	40,877	95.4	763,459	83,720

予算現額 8 億 8,805 万円に対し、支出済額は 8 億 4,718 万円で、執行率は 95.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,372 万円 (11.0%) の増加である。主な理由は、斎場事業費でエネルギー価格高騰に伴う光熱費上昇分の補填により委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園指定管理等に係る委託料 2 億 320 万円及び人件費 7,310 万円である。

斎場事業費は、斎場指定管理等に係る委託料 4 億 1,053 万円である。



(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及び 負担金	180	395	285	0	110	158.3	72.2	300	△15
2 使用料及び 手数料	59,338	62,346	56,951	773	4,621	96.0	91.3	60,706	△3,754
3 県支出金	113,964	8,058	8,058	0	0	7.1	100	10,897	△2,839
4 繰入金	462,387	437,798	437,798	0	0	94.7	100	421,592	16,206
5 市 債	137,000	13,000	13,000	0	0	9.5	100	10,000	3,000
6 諸 収 入	—	1,021	1,005	0	15	—	98.5	13,338	△12,332
計	772,869	522,619	517,099	773	4,747	66.9	98.9	516,834	264

予算現額7億7,286万円に対し、収入済額は5億1,709万円で、収入割合は66.9%である。  
 収入済額を前年度と比較すると26万円(0.1%)の増加である。  
 収入済額の主なものは、次のとおりである。  
 使用料及び手数料は、農業集落排水使用料5,695万円である。  
 繰入金は、一般会計からの繰入金4億3,779万円である。



## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農業集落排水事業費	433,847	179,188	230,000	24,658	41.3	166,510	12,678
2 公債費	338,022	337,910	0	111	100.0	350,324	△12,413
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	772,869	517,099	230,000	25,769	66.9	516,834	264

予算現額7億7,286万円に対し、支出済額は5億1,709万円で、執行率は66.9%である。

支出済額を前年度と比較すると26万円(0.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、農業集落排水施設保守点検業務等の委託料7,674万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金3億3,791万円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の工事請負費887万円及び需用費789万円である。

## (7) 競輪事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収 入	2,956,058	2,417,024	2,417,024	0	0	81.8	100	2,062,801	354,222
2 財産収入	58,784	61,993	57,729	0	4,264	98.2	93.1	57,729	0
3 繰越金	316	315	315	0	0	99.7	100	114,659	△114,344
4 繰入金	131,606	57,505	57,505	0	0	43.7	100	45,525	11,980
5 市 債	624,000	624,000	624,000	0	0	100	100	36,000	588,000
計	3,770,764	3,160,838	3,156,574	0	4,264	83.7	99.9	2,316,716	839,858

予算現額 37 億 7,076 万円に対し、収入済額は 31 億 5,657 万円で、収入割合は 83.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 3,985 万円 (36.3%) の増加である。主な理由は、市債で旧競輪場除却工事に係る競輪事業債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 13 億 7,764 万円及び収益保証金 9 億 4,167 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 競輪事業費	3,616,821	3,006,203	0	610,617	83.1	2,076,762	929,441
2 繰出金	17,000	15,618	0	1,381	91.9	7,310	8,308
3 基金積立金	51,004	50,009	0	994	98.1	164,669	△114,659
4 公債費	84,939	84,742	0	196	99.8	67,659	17,082
5 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	3,770,764	3,156,574	0	614,189	83.7	2,316,401	840,173

予算現額 37 億 7,076 万円に対し、支出済額は 31 億 5,657 万円で、執行率は 83.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 8 億 4,017 万円 (36.3%) の増加である。主な理由は、競輪事業費で旧競輪場除却工事に係る負担金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 12 億 508 万円、選手賞金の報償費 7 億 2,399 万円並びに旧競輪場除却工事等に係る負担金、補助及び交付金 6 億 5,437 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 2 億 8,097 万円である。



## (8) 地方卸売市場事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	477,265	498,035	458,961	0	39,073	96.2	92.2	467,650	△8,689
2 財産収入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	31,416	0
3 繰入金	183,283	105,510	105,510	0	0	57.6	100	94,861	10,648
4 諸収入	430,928	412,358	386,935	0	25,423	89.8	93.8	204,368	182,566
5 市 債	635,000	352,000	352,000	0	0	55.4	100	460,000	△108,000
6 繰越金	24,224	24,224	24,224	0	0	100	100	849	23,375
計	1,782,116	1,423,543	1,359,046	0	64,496	76.3	95.5	1,259,146	99,900

予算現額 17 億 8,211 万円に対し、収入済額は 13 億 5,904 万円で、収入割合は 76.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 9,990 万円 (7.9%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,193 万円、売上高割使用料 8,533 万円及び関連商品売場等使用料 7,509 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 3 億 5,467 万円である。

市債は、市場事業債 3 億 5,200 万円である。

## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	1,648,381	1,229,230	145,470	273,680	74.6	1,073,199	156,030
2 公債費	132,735	129,346	0	3,388	97.4	161,722	△32,376
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,782,116	1,358,576	145,470	278,069	76.2	1,234,922	123,654

予算現額 17 億 8,211 万円に対し、支出済額は 13 億 5,857 万円で、執行率は 76.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,365 万円 (10.0%) の増加である。主な理由は、市場事業費で光熱水費等の需用費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市場事業費の光熱水費等の需用費 4 億 6,313 万円、老朽化した設備等の改修工事に係る工事請負費 3 億 3,340 万円及び施設管理等に係る委託料 2 億 2,834 万円である。

翌年度繰越額は、継続費繰越 1 億 4,547 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、市場事業費の工事請負費 1 億 2,632 万円である。

歳入歳出差引残額は、47 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (9) 都市計画土地区画整理事業特別会計

### 歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	137,841	95,676	95,676	0	0	69.4	100	143,161	△47,485
2 財産収入	1,676	2,160	2,160	0	0	128.9	100	2,090	69
3 繰入金	451,144	392,092	392,092	0	0	86.9	100	308,674	83,417
4 諸収入	95	180	180	0	0	190.1	100	55	125
5 換地清算金 収入	53	53	53	0	0	100.5	100	54	△1
6 市 債	708,000	524,000	524,000	0	0	74.0	100	134,000	390,000
7 土地区画整 理事業収入	—	4,157	4,157	0	0	—	100	—	4,157
8 繰越金	23,340	23,340	23,340	0	0	100	100	58,473	△35,133
計	1,322,149	1,041,660	1,041,660	0	0	78.8	100	646,509	395,150

予算現額 13 億 2,214 万円に対し、収入済額は 10 億 4,166 万円で、収入割合は 78.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 9,515 万円 (61.1%) の増加である。主な理由は、市債で検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業費補助金 9,567 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金 3 億 9,209 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業債 5 億 2,400 万円である。

### 歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土地区画 整理事業費	1,199,420	815,996	315,104	68,319	68.0	509,988	306,008
2 公 債 費	121,729	117,224	0	4,504	96.3	113,180	4,043
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,322,149	933,220	315,104	73,823	70.6	623,169	310,051

予算現額 13 億 2,214 万円に対し、支出済額は 9 億 3,322 万円で、執行率は 70.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 1,005 万円 (49.8%) の増加である。主な理由は、土地区画整理事業費で、検見川・稲毛地区の建物移転補償対象物件の増加に伴い補償、補填及び賠償金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、土地区画整理事業費の検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 6 億 3,428 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3 億 1,510 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、1 億 843 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (10) 市街地再開発事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	52,170	52,171	52,171	0	0	100.0	100	52,171	0
2 繰入金	904,974	903,027	903,027	0	0	99.8	100	951,702	△48,675
計	957,144	955,198	955,198	0	0	99.8	100	1,003,874	△48,675

予算現額9億5,714万円に対し、収入済額は9億5,519万円で、収入割合は99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると4,867万円(4.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入は、土地の貸付けに係る財産貸付収入5,217万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金9億302万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公債費	957,144	955,198	0	1,945	99.8	1,003,874	△48,675

予算現額9億5,714万円に対し、支出済額は9億5,519万円で、執行率は99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると4,867万円(4.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金9億5,519万円である。

## (11) 動物公園事業特別会計

### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	423,585	329,501	329,501	0	0	77.8	100	349,849	△20,347
2 財 産 収 入	1,672	1,287	1,287	0	0	77.0	100	1,287	0
3 繰 入 金	543,156	568,358	568,358	0	0	104.6	100	432,042	136,315
4 諸 収 入	12,112	24,313	24,313	0	0	200.7	100	63,943	△39,629
5 市 債	349,000	260,000	260,000	0	0	74.5	100	224,000	36,000
6 国 庫 支 出 金	—	1,735	1,735	0	0	—	100	268	1,467
7 繰 越 金	1,465	1,465	1,465	0	0	100	100	640	825
〔 寄 附 金 〕	—	—	—	—	—	—	—	24,233	△24,233
計	1,330,990	1,186,660	1,186,660	0	0	89.2	100	1,096,264	90,395

予算現額 13 億 3,099 万円に対し、収入済額は 11 億 8,666 万円で、収入割合は 89.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 9,039 万円 (8.2%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 2 億 1,841 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 5 億 6,835 万円である。

市債は、動物公園整備債 2 億 6,000 万円である。

### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 動物公園費	1,222,017	1,079,412	43,970	98,634	88.3	1,003,312	76,099
2 公 債 費	107,973	106,277	0	1,695	98.4	91,486	14,790
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,330,990	1,185,690	43,970	101,329	89.1	1,094,799	90,890

予算現額 13 億 3,099 万円に対し、支出済額は 11 億 8,569 万円で、執行率は 89.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,089 万円 (8.3%) の増加である。

支出済額の主なものは、動物公園費の清掃等管理業務等に係る委託料 3 億 9,208 万円、人件費 3 億 3,375 万円、光熱水費等の需用費 1 億 8,331 万円及び施設整備に係る工事請負費 1 億 1,443 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,397 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、動物公園費の人件費 2,601 万円及び委託料 2,246 万円である。

歳入歳出差引残額は、97 万円で、翌年度へ繰り越されている。



## (12) 公共用地取得事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	1,963,223	1,956,472	1,956,472	0	0	99.7	100	1,299,586	656,885

予算現額 19 億 6,322 万円に対し、収入済額は 19 億 5,647 万円で、収入割合は 99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 5,688 万円 (50.5%) の増加である。主な理由は、千葉公園再整備に係る公園拡張用地代替地の買戻しに伴い、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 19 億 5,647 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	1,963,223	1,956,472	0	6,750	99.7	1,155,586	800,885
公共用地先行 取得事業費	—	—	—	—	—	144,000	△144,000
計	1,963,223	1,956,472	0	6,750	99.7	1,299,586	656,885

予算現額 19 億 6,322 万円に対し、支出済額は 19 億 5,647 万円で、執行率は 99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 5,688 万円 (50.5%) の増加である。主な理由は、千葉公園再整備に係る公園拡張用地代替地の買戻しに伴い、公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 19 億 5,647 万円である。

### (13) 学校給食事業特別会計

#### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	3,963,526	3,646,505	3,589,593	1,527	55,445	97.2	98.4	3,877,375	△287,781
2 国 庫 支出金	149,710	149,163	149,163	0	0	99.6	100	155,602	△6,439
3 繰入金	5,151,859	4,866,950	4,866,950	0	0	94.5	100	4,530,958	335,992
4 諸収入	1,389	2,360	2,000	0	359	144.0	84.8	1,599	400
5 市 債	46,000	46,000	46,000	0	0	100	100	138,000	△92,000
計	9,042,484	8,710,979	8,653,708	1,527	55,804	95.7	99.3	8,703,535	△49,827

予算現額 90 億 4,248 万円に対し、収入済額は 86 億 5,370 万円で、収入割合は 95.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,982 万円 (0.6%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 35 億 8,959 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 48 億 6,695 万円である。

#### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 給食事業費	9,040,266	8,653,243	0	387,022	95.7	8,703,522	△50,278
2 公 債 費	1,218	464	0	753	38.1	13	450
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	9,042,484	8,653,708	0	388,775	95.7	8,703,535	△49,827

予算現額 90 億 4,248 万円に対し、支出済額は 86 億 5,370 万円で、執行率は 95.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,982 万円 (0.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、給食事業費の賄材料費等の需用費 40 億 6,772 万円、小学校給食調理等に  
係る委託料 25 億 8,596 万円及び人件費 19 億 9,153 万円である。

## (14) 公債管理特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	380,217	187,380	187,380	0	0	49.3	100	208,989	△21,609
2 繰入金	103,524,953	103,155,934	103,155,934	0	0	99.6	100	101,552,559	1,603,375
3 市 債	36,775,300	36,775,300	36,775,300	0	0	100	100	32,661,900	4,113,400
計	140,680,470	140,118,614	140,118,614	0	0	99.6	100	134,423,448	5,695,165

予算現額 1,406 億 8,047 万円に対し、収入済額は 1,401 億 1,861 万円で、収入割合は 99.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 56 億 9,516 万円 (4.2%) の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したほか、繰入金で市債管理基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 507 億 2,172 万円、特別会計からの繰入金 37 億 1,079 万円、企業会計からの繰入金 233 億 9,589 万円及び基金からの繰入金 253 億 2,752 万円である。

市債は、借換債 367 億 7,530 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	140,680,470	140,118,614	0	561,855	99.6	134,423,448	5,695,165

予算現額 1,406 億 8,047 万円に対し、支出済額は 1,401 億 1,861 万円で、執行率は 99.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 56 億 9,516 万円 (4.2%) の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 1,038 億 5,189 万円及び利子 62 億 596 万円である。

### 3 財産管理の状況

財産の年度末（令和5年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高		
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	14,869,286.93	△7,402.81	14,861,884.12	
		普 通 財 産 (㎡)	827,791.36	2,405.67	830,197.03	
		計 (㎡)	15,697,078.29	△4,997.14	15,692,081.15	
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,524,641.22	46,448.04	2,571,089.26	
		普 通 財 産 (㎡)	96,171.41	△39,942.99	56,228.42	
		計 (㎡)	2,620,812.63	6,505.05	2,627,317.68	
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54		
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1	
		浮 標 (基)	10	0	10	
		浮 棧 橋 (基)	9	0	9	
		航 空 機 (機)	2	0	2	
	物 権	地 上 権 (㎡)	6,554.39	0	6,554.39	
		地 役 権 (㎡)	2,530.05	0	2,530.05	
		無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	15	0	15
			商 標 権 (件)	9	1	10
		有 価 証 券	株 券 (千円)	1,182,175	0	1,182,175
		出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,518,315	0	2,518,315
	物 品 (点)		7,438	258	7,696	
	債 権	貸 付 金 (千円)	7,044,647	△399,266	6,645,381	
そ の 他 (千円)		819,978	△101,411	718,567		
計 (千円)		7,864,626	△500,678	7,363,948		
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		12,811,068	6,148,401	18,959,470	
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		96,595	1,134	97,729	
	文 化 基 金 (千円)		32,319	107	32,426	
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		569,474	18,774	588,248	
	市 債 管 理 基 金 (千円)		114,556,519	5,673,692	120,230,212	
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,980,655	△33,272	2,947,382	
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,030,224	16	1,030,240	
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		398,504	△14,927	383,577	
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		2,479,293	△1,887,218	592,075	
	リ サ イ ク ル 等 推 進 基 金 (千円)		2,872,132	409,452	3,281,584	
	地 下 水 浄 化 事 業 推 進 基 金 (千円)		2,102	△1,177	925	
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		5,075,588	△746,418	4,329,169	
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 (千円)		11,372	4,702	16,074	
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		1,068,676	125,004	1,193,680	
	競 輪 事 業 運 営 基 金 (千円)		191	0	191	
	千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム 基 金 (千円)		135,117	△41,461	93,655	
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 (千円)		2,032,932	362,900	2,395,832	
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金 (千円)		1,071,285	△7,496	1,063,788	
	計 (千円)		147,224,052	10,012,214	157,236,266	

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

## (1) 公有財産

### ア 土地

土地は、年度末現在高 1,569 万 2,081 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 4,997 m<sup>2</sup>の減少である。主な理由は、さつきが丘 2 丁目市有地を売払いしたことによるものである。

### イ 建物

建物は、年度末現在高 262 万 7,317 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 6,505 m<sup>2</sup>の増加である。主な理由は、新庁舎を整備したことによるものである。

## (2) 物品

物品は、年度末現在高 7,696 点で、前年度末現在高と比較すると 258 点の増加である。主な理由は、キャッシュレス決済対応レジスターの取得等により一般備品類が増加したことによるものである。

## (3) 債権

債権は、年度末現在高 73 億 6,394 万円で、前年度末現在高と比較すると 5 億 67 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

## (4) 基金

基金は、年度末現在高 1,572 億 3,626 万円で、前年度末現在高と比較すると 100 億 1,221 万円の増加である。主な理由は、財政調整基金が増加したことによるものである。



令和4年度

千葉市基金運用状況審査意見





# 令和4年度千葉市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

## 第2 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月2日まで

## 第3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については次のとおりである。

### 1 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された運用状況報告書について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

### 2 重要性判断基準

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいもの

## 第4 審査の結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	23,185	16	0	16	23,202
美 術 品 等	607,038	0	0	0	607,038
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,030,224	16	0	16	1,030,240

年度末現在高は、10億3,024万円で、この内訳は、現金2,320万円、美術品等6億703万円及び債権4億円である。

